

0001

6-1 損益計算書 > 売上高・売上原価 | 難易度：基礎

損益計算書に表示する売上高について、最も適切な説明はどれか。

- ア：当期の販売取引から生じた売上の金額を、返品などを反映した後の売上勘定残高に基づいて表示する
- イ：期末の売掛金残高をそのまま表示する
- ウ：当期に現金で回収した金額だけを表示する
- エ：期末商品棚卸高を売上高として表示する

答え・解説

正答：ア

ア：売上高は販売による収益であり、返品等の処理後の売上勘定残高を基礎に表示する。

イ：売掛金は資産であり売上高そのものではない。

ウ：売上高は現金回収額ではなく発生した販売収益を表す。

エ：期末商品棚卸高は資産であり売上高ではない。

総合解説：三分法では売上取引を売上勘定に記録し、売上返品は売上を減額する。決算時にはその残高が損益計算書の売上高の基礎となる。

対象：2026年度 / 基準日 2026-04-01

0002

6-1 損益計算書 > 売上高・売上原価 | 難易度：基礎

当期の売上記録額が1,260,000円で、その後に売上返品60,000円を売上勘定の借方へ記入した。損益計算書に表示する売上高はいくらか。

- ア：1,260,000円（返品の取扱いを反映して計算・甲案）
- イ：1,200,000円（1,260,000-60,000で算定・乙案）
- ウ：1,320,000円（返品の取扱いを反映して計算・丙案）
- エ：60,000円（返品の取扱いを反映して計算・丁案）

答え・解説

正答：イ

ア：返品を反映していない。

イ： $1,260,000 - 60,000 = 1,200,000$ 円。売上返品は売上を減額する。

ウ：返品を売上へ加算している。

エ：返品額だけを売上高とすることはない。

総合解説：売上返品は売上勘定の借方に記入されるため、返品後の売上勘定残高が売上高となる。

対象：2026年度 / 基準日 2026-04-01

0003

6-1 損益計算書 > 売上高・売上原価 | 難易度：基礎

三分法で売上原価を求める基本式として正しいものはどれか。

ア：期首商品棚卸高 - 当期商品仕入高 + 期末商品棚卸高（仕入関係から算定・甲案）

イ：当期商品仕入高 + 期末商品棚卸高（期首残高を基礎に計算・乙案）

ウ：期首商品棚卸高 + 当期商品仕入高 - 期末商品棚卸高（期末残高を基礎に計算・丙案）

エ：売上高 - 期末商品棚卸高（売上原価の関係から計算・丁案）

答え・解説

正答：ウ

ア：仕入高の符号が逆である。

イ：期首商品を考慮せず、期末商品を加算している。

ウ：売上可能商品原価から期末に残った商品原価を差し引く。

エ：売上高は売上原価の基本式の構成要素ではない。

総合解説：売上原価は、期首在庫と当期仕入の合計から期末在庫を差し引いて算定する。

対象：2026年度 / 基準日 2026-04-01

0004

6-1 損益計算書 > 売上高・売上原価 | 難易度：基礎

決算で商品の原価資料を確認したところ、期首在庫は120,000円、当期に仕入勘定へ計上した正味仕入高は880,000円、実地棚卸による期末在庫は160,000円であった。この場合、当期に販売した商品の原価はいくらか。

ア：720,000円（期首残高を基礎に計算・甲案）

イ：1,040,000円（期末残高を基礎に計算・乙案）

ウ：920,000円（与件の組合せから算定・丙案）

エ：840,000円（120,000+880,000-160,000で算定・丁案）

答え・解説

正答：エ

ア：期首商品を加えていない。

イ：期末商品を差し引かず加えている。

ウ：計算式が一致しない。

エ：120,000 + 880,000 - 160,000 = 840,000円。

総合解説：売上原価 = 期首商品棚卸高 + 当期商品仕入高 - 期末商品棚卸高で求める。

対象：2026年度 / 基準日 2026-04-01

0005

6-1 損益計算書 > 売上高・売上原価 | 難易度：標準

売上高1,850,000円、売上原価1,190,000円である。売上総利益はいくらか。

- ア：660,000円（1,850,000-1,190,000で算定・甲案）
- イ：1,190,000円（該当金額をそのまま採用・乙案）
- ウ：3,040,000円（売上原価の関係から計算・丙案）
- エ：760,000円（差引関係から計算・丁案）

答え・解説

正答：ア

ア：1,850,000 - 1,190,000 = 660,000円。
イ：これは売上原価そのもの。
ウ：売上高と売上原価を加算している。
エ：差額計算が100,000円過大。
総合解説：売上総利益は売上高から売上原価を控除して求める。
対象：2026年度 / 基準日 2026-04-01

0006

6-1 損益計算書 > 売上高・売上原価 | 難易度：標準

当期の売上高は1,300,000円、売上総利益は610,000円であった。期首商品は90,000円、当期商品仕入高は760,000円である。この資料から求めた期末商品棚卸高はいくらか。

- ア：70,000円（売上原価の関係から計算・甲案）
- イ：160,000円（1,300,000-610,000で算定・乙案）
- ウ：850,000円（期首残高を基礎に計算・丙案）
- エ：1,540,000円（与件の組合せから算定・丁案）

答え・解説

正答：イ

ア：仕入高と売上原価の差だけを求めている。
イ：売上原価は1,300,000 - 610,000 = 690,000円。したがって90,000 + 760,000 - 期末商品 = 690,000より、期末商品は160,000円。
ウ：期首と仕入を足した売上可能商品原価である。
エ：計算式の符号が誤っている。
総合解説：まず売上高と売上総利益から売上原価を求め、その後に売上原価の基本式を変形すれば期末商品棚卸高を逆算できる。
対象：2026年度 / 基準日 2026-04-01

0007

6-1 損益計算書 > 売上高・売上原価 | 難易度：標準

期首商品棚卸高と期末商品棚卸高が同じで、他の条件も同じとする。仕入返品40,000円を正しく仕入勘定から減額した場合、売上原価への影響として適切なものはどれか。

- ア：売上原価は40,000円増加する
- イ：売上原価は変化しない
- ウ：売上原価は40,000円減少する
- エ：売上高が40,000円減少する

答え・解説

正答：ウ

ア：影響の方向が逆。

イ：当期仕入高が変わるので売上原価も変わる。

ウ：仕入返品により当期商品仕入高が40,000円減るため、他条件一定なら売上原価も40,000円減る。

エ：仕入返品は売上高ではなく仕入高へ影響する。

総合解説：三分法では仕入返品を仕入勘定の貸方に記入するため、当期仕入高が減少し、売上原価も減少する。

対象：2026年度 / 基準日 2026-04-01

0008

6-1 損益計算書 > 売上高・売上原価 | 難易度：標準

販売した商品の発送費20,000円を当社が負担し、発送費として費用処理した。この金額の扱いとして最も適切なものはどれか。

- ア：売上高を20,000円増加させる
- イ：期末商品棚卸高へ20,000円加算する
- ウ：売上原価を必ず20,000円減少させる
- エ：売上高や売上原価に直接含めず、当期の費用として損益計算に反映する

答え・解説

正答：エ

ア：発送費は売上収益ではない。

イ：販売済商品の発送費を期末商品へ加えることはない。

ウ：費用計上により売上原価が減るわけではない。

エ：販売後の当社負担発送費は売上高や商品の取得原価とは別の費用として扱う。

総合解説：仕入に伴う取得付随費用と、販売時の当社負担費用を区別する。販売時の費用は損益計算書の費用として処理する。

対象：2026年度 / 基準日 2026-04-01

0009

6-1 損益計算書 > 売上高・売上原価 | 難易度：標準

商品を700,000円で仕入れ、引取運賃30,000円を当社が現金で負担し、仕入に含めて処理した。返品等はない。当期商品仕入高として売上原価計算に用いる金額はいくらか。

ア：730,000円（仕入関係から算定・甲案）

イ：700,000円（与件の組合せから算定・乙案）

ウ：670,000円（差引関係から計算・丙案）

エ：30,000円（仕入関係から算定・丁案）

答え・解説

正答：ア

ア：当社負担の仕入付随費用は商品の取得原価に含めるため730,000円となる。

イ：引取運賃を除外している。

ウ：引取運賃を仕入額から控除している。

エ：運賃だけを仕入高とすることはない。

総合解説：仕入諸掛を当社が負担する場合は仕入原価に含め、売上原価の算定にも反映する。

対象：2026年度 / 基準日 2026-04-01

0010

6-1 損益計算書 > 売上高・売上原価 | 難易度：標準

売上記録額2,100,000円、売上返品100,000円、期首商品100,000円、仕入記録額1,300,000円、仕入返品50,000円、期末商品150,000円である。売上総利益はいくらか。

ア：700,000円（返品の取扱いを反映して計算・甲案）

イ：800,000円（売上原価の関係から計算・乙案）

ウ：850,000円（期末残高を基礎に計算・丙案）

エ：900,000円（返品の取扱いを反映して計算・丁案）

答え・解説

正答：イ

ア：仕入返品または売上返品の反映が不十分。

イ：売上高は2,000,000円。売上原価は100,000 + (1,300,000 - 50,000) - 150,000 = 1,200,000円。差額800,000円。

ウ：期末商品の扱いが一致しない。

エ：返品を反映せず計算した場合に近い。

総合解説：売上返品は売上高を、仕入返品は当期仕入高をそれぞれ減額する。両方を反映してから売上総利益を求める。

対象：2026年度 / 基準日 2026-04-01

0011

6-1 損益計算書 > 売上高・売上原価 | 難易度：応用

実際の期末商品棚卸高は180,000円であるのに、150,000円として売上原価を計算した。他に誤りがない場合、当期純利益への影響として正しいものはどれか。

- ア：売上原価が30,000円過少となり、当期純利益は30,000円過大となる
- イ：売上原価も当期純利益も影響を受けない
- ウ：売上原価が30,000円過大となり、当期純利益は30,000円過少となる
- エ：売上高が30,000円過少となる

答え・解説

正答：ウ

ア：影響の方向が逆。
イ：期末商品は売上原価計算に含まれる。
ウ：期末商品を30,000円少なくすると、売上原価は30,000円多く計算され、利益は同額少なくなる。
エ：期末商品の誤りは売上高を直接変えない。
総合解説：期末商品棚卸高は売上原価から控除するため、過少計上すると売上原価が過大、利益が過少になる。

対象：2026年度 / 基準日 2026-04-01

0012

6-1 損益計算書 > 売上高・売上原価 | 難易度：応用

決算資料は、期首商品140,000円、当期仕入900,000円、仕入返品40,000円、当社負担の仕入運賃20,000円、期末商品170,000円、売上高1,450,000円である。売上総利益はいくらか。

- ア：560,000円（返品の取扱いを反映して計算・甲案）
- イ：620,000円（売上原価の関係から計算・乙案）
- ウ：770,000円（期末残高を基礎に計算・丙案）
- エ：600,000円（900,000-40,000+20,000で算定・丁案）

答え・解説

正答：エ

ア：仕入運賃または返品の扱いが誤っている。
イ：売上原価計算の一部が誤っている。
ウ：売上高から期末商品だけを控除した値に近い。
エ：当期仕入高は900,000 - 40,000 + 20,000 = 880,000円。売上原価 = 140,000 + 880,000 - 170,000 = 850,000円。売上総利益 = 1,450,000 - 850,000 = 600,000円。
総合解説：売上原価計算では、当期仕入高を返品や仕入諸掛まで含めた正味額にしてから、期首・期末商品を反映する。

対象：2026年度 / 基準日 2026-04-01

0013

6-1 損益計算書 > 収益・費用 | 難易度：基礎

次のうち、損益計算書で収益として表示される勘定科目はどれか。

ア：受取手数料

イ：前払費用

ウ：未払金

エ：備品

答え・解説

正答：ア

ア：受取手数料は役務等の対価として生じる収益である。

イ：前払費用は資産。

ウ：未払金は負債。

エ：備品は固定資産。

総合解説：損益計算書には当期の収益・費用を表示する。資産・負債の残高は貸借対照表へ表示する。

対象：2026年度 / 基準日 2026-04-01

0014

6-1 損益計算書 > 収益・費用 | 難易度：基礎

次のうち、当期の費用として損益計算書に反映されるものはどれか。

ア：売掛金

イ：広告宣伝費

ウ：前受金

エ：資本金

答え・解説

正答：イ

ア：売掛金は資産。

イ：広告宣伝費は営業活動のための費用である。

ウ：前受金は負債。

エ：資本金は純資産。

総合解説：費用には給料、広告宣伝費、旅費交通費、通信費、水道光熱費、支払家賃、支払利息などが含まれる。

対象：2026年度 / 基準日 2026-04-01

0015

6-1 損益計算書 > 収益・費用 | 難易度：基礎

他の条件がすべて同じ場合、受取手数料が50,000円増加すると当期純利益はどうか。

- ア：50,000円減少する（与件の組合せから算定・甲案）
イ：100,000円増加する（与件の組合せから算定・乙案）
ウ：50,000円増加する（与件の組合せから算定・丙案）
エ：変化しない（与件の組合せから算定・丁案）

答え・解説

正答：ウ

ア：収益増加は利益を減らさない。
イ：影響は同額であり2倍ではない。
ウ：受取手数料は収益なので、その増加は利益を同額増加させる。
エ：収益の増加は利益に反映される。
総合解説：収益は利益を増加させ、費用は利益を減少させる。
対象：2026年度 / 基準日 2026-04-01

0016

6-1 損益計算書 > 収益・費用 | 難易度：標準

売上以外の収益として、受取手数料80,000円、受取家賃120,000円、受取利息10,000円がある。これらの収益合計はいくらか。

- ア：190,000円（利息条件から計算・甲案）
イ：200,000円（加算関係から計算・乙案）
ウ：220,000円（加算関係から計算・丙案）
エ：210,000円（80,000+120,000+10,000で算定・丁案）

答え・解説

正答：エ

ア：受取利息等の一部が抜けている。
イ：合計が10,000円不足。
ウ：合計が10,000円過大。
エ：80,000 + 120,000 + 10,000 = 210,000円。
総合解説：損益計算では、各収益勘定の当期残高を適切に集計する。
対象：2026年度 / 基準日 2026-04-01

0017

6-1 損益計算書 > 収益・費用 | 難易度：標準

給料420,000円、広告宣伝費70,000円、旅費交通費35,000円、支払家賃120,000円である。これらの費用合計はいくらか。

- ア：645,000円（420,000+70,000+35,000+120,000で算定・甲案）
- イ：525,000円（支払・決済の取扱いで計算・乙案）
- ウ：610,000円（加算関係から計算・丙案）
- エ：680,000円（加算関係から計算・丁案）

答え・解説

正答：ア

ア：420,000 + 70,000 + 35,000 + 120,000 = 645,000円。

イ：支払家賃を除外している。

ウ：一部の加算が不足。

エ：合計が過大。

総合解説：損益計算書では、当期に属する各費用の金額を集計して利益計算に反映する。

対象：2026年度 / 基準日 2026-04-01

0018

6-1 損益計算書 > 収益・費用 | 難易度：標準

決算整理前の受取利息は45,000円で、当期分の未収利息5,000円を追加計上した。損益計算書に表示する受取利息はいくらか。

- ア：40,000円（差引関係から計算・甲案）
- イ：50,000円（45,000+5,000で算定・乙案）
- ウ：45,000円（与件の組合せから算定・丙案）
- エ：5,000円（与件の組合せから算定・丁案）

答え・解説

正答：イ

ア：未収分を逆に控除している。

イ：45,000 + 5,000 = 50,000円。

ウ：決算整理を反映していない。

エ：追加額だけでなく既計上額も含める。

総合解説：未収収益の計上は当期収益を増加させるため、整理前収益に未収分を加える。

対象：2026年度 / 基準日 2026-04-01

0019

6-1 損益計算書 > 収益・費用 | 難易度：標準

決算整理前の支払家賃が360,000円で、そのうち翌期分60,000円を前払費用へ振り替えた。損益計算書に表示する支払家賃はいくらか。

- ア：360,000円（与件の組合せから算定・甲案）
イ：420,000円（加算関係から計算・乙案）
ウ：300,000円（360,000-60,000で算定・丙案）
エ：60,000円（与件の組合せから算定・丁案）

答え・解説

正答：ウ

ア：繰延べを反映していない。

イ：翌期分を加算している。

ウ：360,000 - 60,000 = 300,000円。翌期分は当期費用から除く。

エ：前払振替額だけを費用とするものではない。

総合解説：費用の繰延べでは翌期に対応する部分を資産へ振り替え、当期費用を減額する。

対象：2026年度 / 基準日 2026-04-01

0020

6-1 損益計算書 > 収益・費用 | 難易度：標準

決算整理前の受取家賃が300,000円で、このうち翌期分25,000円を前受収益へ振り替えた。当期の受取家賃はいくらか。

- ア：300,000円（差引関係から計算・甲案）
イ：325,000円（加算関係から計算・乙案）
ウ：25,000円（与件の組合せから算定・丙案）
エ：275,000円（300,000-25,000で算定・丁案）

答え・解説

正答：エ

ア：翌期分を控除していない。

イ：翌期分を加算している。

ウ：繰延べ額だけを収益とするものではない。

エ：300,000 - 25,000 = 275,000円。

総合解説：前受収益への振替は当期収益を減少させ、翌期に属する部分を負債として繰り延べる。

対象：2026年度 / 基準日 2026-04-01

0021

6-1 損益計算書 > 収益・費用 | 難易度：応用

当期に属する未払給料40,000円の決算整理を行わずに損益計算書を作成した。他に誤りがない場合、当期純利益はどう表示されるか。

- ア：40,000円過大に表示される（与件の組合せから算定・甲案）
イ：40,000円過小に表示される（与件の組合せから算定・乙案）
ウ：80,000円過大に表示される（与件の組合せから算定・丙案）
エ：影響しない（与件の組合せから算定・丁案）

答え・解説

正答：ア

ア：費用40,000円を計上していないため、費用が過少となり利益が40,000円過大になる。

イ：影響の方向が逆。

ウ：費用漏れの影響は同額であり2倍ではない。

エ：未払費用は当期損益に影響する。

総合解説：未払費用は当期に発生した費用であるため、計上漏れは費用の過少・利益の過大を招く。

対象：2026年度 / 基準日 2026-04-01

0022

6-1 損益計算書 > 収益・費用 | 難易度：応用

決算整理で、未収受取手数料15,000円を計上し、前受家賃20,000円を収益から繰り延べ、未払給料25,000円を計上した。これら3項目だけによる当期純利益の純増減はいくらか。

- ア：10,000円増加（与件の組合せから算定・甲案）
イ：30,000円減少（15,000-20,000-25,000で算定・乙案）
ウ：30,000円増加（与件の組合せから算定・丙案）
エ：60,000円減少（差引関係から計算・丁案）

答え・解説

正答：イ

ア：未収収益の増加だけを強く反映している。

イ：利益への影響は $+15,000 - 20,000 - 25,000 = -30,000$ 円。

ウ：費用・繰延べの符号が逆。

エ：減少額を二重計上している。

総合解説：収益の見越しは利益増、収益の繰延べと費用の見越しは利益減となる。各影響を符号付きで合算する。

対象：2026年度 / 基準日 2026-04-01

0023

6-1 損益計算書 > 当期純利益・当期純損失 | 難易度：基礎

当期純利益の基本的な計算関係として最も適切なものはどれか。

ア：当期の資産総額 - 当期の負債総額

イ：売上高 + 売上原価

ウ：当期の収益総額 - 当期の費用総額

エ：現金収入額 - 現金支出額

答え・解説

正答：ウ

ア：資産と負債の差は純資産に関する関係。

イ：売上原価は費用なので加算しない。

ウ：当期純利益は当期に認識された収益と費用の差額である。

エ：利益は単純な現金収支ではない。

総合解説：発生主義の損益計算では、当期の収益総額から当期の費用総額を差し引いて純損益を求める。

対象：2026年度 / 基準日 2026-04-01

0024

6-1 損益計算書 > 当期純利益・当期純損失 | 難易度：基礎

当期の収益総額が2,480,000円、費用総額が2,150,000円である。当期純利益はいくらか。

ア：2,150,000円（与件の組合せから算定・甲案）

イ：4,630,000円（加算関係から計算・乙案）

ウ：230,000円（差引関係から計算・丙案）

エ：330,000円（2,480,000-2,150,000で算定・丁案）

答え・解説

正答：エ

ア：これは費用総額。

イ：収益と費用を加算している。

ウ：差額計算が100,000円不足。

エ：2,480,000 - 2,150,000 = 330,000円。

総合解説：収益が費用を上回る場合、その差額が当期純利益となる。

対象：2026年度 / 基準日 2026-04-01

0025

6-1 損益計算書 > 当期純利益・当期純損失 | 難易度：標準

収益総額1,760,000円、費用総額1,920,000円の場合、当期の純損益として正しいものはどれか。

ア：当期純損失160,000円（与件の組合せから算定・甲案）

イ：当期純利益160,000円（与件の組合せから算定・乙案）

ウ：当期純損失3,680,000円（加算関係から計算・丙案）

エ：当期純利益3,680,000円（与件の組合せから算定・丁案）

答え・解説

正答：ア

ア：費用が収益を160,000円上回るため当期純損失160,000円。

イ：利益と損失の方向が逆。

ウ：収益と費用を合計している。

エ：金額・方向とも誤り。

総合解説：費用総額が収益総額を上回る場合、その差額は当期純損失となる。

対象：2026年度 / 基準日 2026-04-01

0026

6-1 損益計算書 > 当期純利益・当期純損失 | 難易度：標準

収益総額が2,700,000円、当期純利益が420,000円である。費用総額はいくらか。

ア：2,700,000円（該当金額をそのまま採用・甲案）

イ：2,280,000円（2,700,000-420,000で算定・乙案）

ウ：3,120,000円（加算関係から計算・丙案）

エ：420,000円（与件の組合せから算定・丁案）

答え・解説

正答：イ

ア：収益総額をそのまま答えている。

イ：費用総額 = 2,700,000 - 420,000 = 2,280,000円。

ウ：利益を加算している。

エ：利益額だけではない。

総合解説：当期純利益 = 収益 - 費用の式を変形し、費用 = 収益 - 利益で求める。

対象：2026年度 / 基準日 2026-04-01

0027

6-1 損益計算書 > 当期純利益・当期純損失 | 難易度：標準

決算整理前の暫定的な当期純利益が500,000円で、その後、減価償却費70,000円を追加計上した。他の修正はない。決算整理後の当期純利益はいくらか。

- ア：500,000円（減価償却条件から計算・甲案）
イ：570,000円（与件の組合せから算定・乙案）
ウ：430,000円（与件の組合せから算定・丙案）
エ：360,000円（与件の組合せから算定・丁案）

答え・解説

正答：ウ

ア：減価償却を反映していない。

イ：費用増加を利益増加としている。

ウ：費用が70,000円増えるので利益は同額減り、430,000円。

エ：減額が140,000円となっている。

総合解説：追加費用の計上は、他の条件が同じなら当期純利益を同額減少させる。

対象：2026年度 / 基準日 2026-04-01

0028

6-1 損益計算書 > 当期純利益・当期純損失 | 難易度：標準

決算振替により当期純利益300,000円を繰越利益剰余金へ振り替える場合、繰越利益剰余金への影響として正しいものはどれか。

- ア：300,000円減少する（与件の組合せから算定・甲案）
イ：600,000円増加する（与件の組合せから算定・乙案）
ウ：増減しない（与件の組合せから算定・丙案）
エ：300,000円増加する（与件の組合せから算定・丁案）

答え・解説

正答：エ

ア：純損失の場合の方向に近い。

イ：二重に増加させない。

ウ：利益の振替は繰越利益剰余金に影響する。

エ：当期純利益は最終的に繰越利益剰余金へ振り替えられ、純資産を増加させる。

総合解説：当期純利益は純資産の増加要因であり、決算振替後は繰越利益剰余金に反映される。

対象：2026年度 / 基準日 2026-04-01

0029

6-1 損益計算書 > 当期純利益・当期純損失 | 難易度：応用

作成済みの損益計算書で当期純利益は260,000円だったが、未収収益30,000円の計上漏れと、前払費用20,000円の振替漏れが判明した。修正後の当期純利益はいくらか。

ア：310,000円（加算関係から計算・甲案）

イ：210,000円（差引関係から計算・乙案）

ウ：270,000円（与件の組合せから算定・丙案）

エ：290,000円（加算関係から計算・丁案）

答え・解説

正答：ア

ア：未収収益で利益 + 30,000円、前払費用の振替で当期費用 - 20,000円となり利益 + 20,000円。合計50,000円増で310,000円。

イ：両修正を利益減少としている。

ウ：一方の修正だけを反映している。

エ：増加額の合計が不足している。

総合解説：修正後利益を求めるときは、各決算整理が収益・費用へ与える影響を整理して元の利益へ加減する。

対象：2026年度 / 基準日 2026-04-01

0030

6-1 損益計算書 > 当期純利益・当期純損失 | 難易度：応用

当期純損失120,000円が生じ、他に純資産を増減させる取引がない場合、決算振替後の純資産への影響として最も適切なものはどれか。

ア：資本金が120,000円増加する

イ：繰越利益剰余金が120,000円減少し、純資産も同額減少する

ウ：繰越利益剰余金が120,000円増加する

エ：資産だけが120,000円増加し、純資産は変化しない

答え・解説

正答：イ

ア：純損失を資本金増加とはしない。

イ：純損失は繰越利益剰余金を減少させ、結果として純資産を減少させる。

ウ：利益の場合と逆。

エ：純損失は純資産に影響する。

総合解説：決算振替により純損失は繰越利益剰余金に反映され、純資産を減少させる。

対象：2026年度 / 基準日 2026-04-01

0031

6-2 貸借対照表 > 流動資産・固定資産 | 難易度：基礎

次のうち、貸借対照表で流動資産として表示するものはどれか。

- ア：資本金
- イ：買掛金
- ウ：売掛金
- エ：受取手数料

答え・解説

正答：ウ

ア：資本金は純資産。

イ：買掛金は負債。

ウ：売掛金は販売代金の未回収額であり資産として表示する。

エ：受取手数料は収益。

総合解説：売掛金、現金、預金、商品、前払費用、未収収益などは資産として貸借対照表に表示される。

対象：2026年度 / 基準日 2026-04-01

0032

6-2 貸借対照表 > 流動資産・固定資産 | 難易度：基礎

次のうち、貸借対照表で有形固定資産として表示するものはどれか。

- ア：商品
- イ：前払費用
- ウ：売掛金
- エ：備品

答え・解説

正答：エ

ア：商品は棚卸資産。

イ：前払費用は当期末の資産だが固定資産ではない。

ウ：売掛金は債権としての流動資産。

エ：備品は事業に継続使用する有形固定資産である。

総合解説：建物・備品・車両運搬具・土地など是有形固定資産として貸借対照表に表示する。

対象：2026年度 / 基準日 2026-04-01

0033

6-2 貸借対照表 > 流動資産・固定資産 | 難易度：基礎

決算整理後の期末商品棚卸高180,000円は、貸借対照表でどのように扱うか。

ア：資産として180,000円を表示する

イ：負債として180,000円を表示する

ウ：費用として180,000円だけを表示する

エ：純資産から180,000円控除する

答え・解説

正答：ア

ア：期末に残っている商品は将来販売可能な資産である。

イ：商品は返済義務ではない。

ウ：売上原価計算には関係するが、期末残高は資産でもある。

エ：純資産の控除項目ではない。

総合解説：期末商品棚卸高は売上原価から控除されると同時に、貸借対照表上では資産として繰り越される。

対象：2026年度 / 基準日 2026-04-01

0034

6-2 貸借対照表 > 流動資産・固定資産 | 難易度：基礎

決算整理後に前払費用24,000円と未収収益15,000円が計上された。貸借対照表上の扱いとして正しいものはどれか。

ア：前払費用だけ資産、未収収益は負債

イ：いずれも資産として表示する

ウ：未収収益だけ資産、前払費用は費用

エ：いずれも費用として損益計算書だけに表示する

答え・解説

正答：イ

ア：未収収益も資産。

イ：前払費用は将来の費用に対応する権利、未収収益は当期収益の未回収額で、どちらも資産。

ウ：前払費用も資産。

エ：決算整理後の残高は貸借対照表へ表示される。

総合解説：前払費用と未収収益は経過勘定のうち資産に属する。

対象：2026年度 / 基準日 2026-04-01

0035

6-2 貸借対照表 > 流動資産・固定資産 | 難易度：標準

備品の取得原価500,000円、減価償却累計額180,000円である。貸借対照表上で備品の帳簿価額を純額で考えるといくらか。

- ア：180,000円（該当金額をそのまま採用・甲案）
イ：500,000円（減価償却条件から計算・乙案）
ウ：320,000円（500,000-180,000で算定・丙案）
エ：680,000円（加算関係から計算・丁案）

答え・解説

正答：ウ

ア：これは累計額そのもの。

イ：減価償却累計額を控除していない。

ウ：500,000 - 180,000 = 320,000円。

エ：取得原価と累計額を加算している。

総合解説：間接法では固定資産の取得原価と減価償却累計額を対応させ、実質的な帳簿価額はその差額となる。

対象：2026年度 / 基準日 2026-04-01

0036

6-2 貸借対照表 > 流動資産・固定資産 | 難易度：標準

決算整理後の売掛金が720,000円、売掛金に対する貸倒引当金が14,000円である。売掛金の回収見込額を純額で示すといくらか。

- ア：720,000円（引当金残高を基礎に計算・甲案）
イ：734,000円（引当金残高を基礎に計算・乙案）
ウ：14,000円（引当金残高を基礎に計算・丙案）
エ：706,000円（720,000-14,000で算定・丁案）

答え・解説

正答：エ

ア：引当金を控除していない。

イ：引当金を加算している。

ウ：引当金額だけでは債権純額にならない。

エ：720,000 - 14,000 = 706,000円。

総合解説：貸倒引当金は債権の評価に関わる控除項目であり、債権額から差し引いて回収見込額を考える。

対象：2026年度 / 基準日 2026-04-01

0037

6-2 貸借対照表 > 流動資産・固定資産 | 難易度：標準

次の組合せのうち、両方とも貸借対照表の資産として残高表示されるものはどれか。

ア：受取商品券・クレジット売掛金

イ：受取利息・受取家賃

ウ：売上・受取手数料

エ：買掛金・未払金

答え・解説

正答：ア

ア：受取商品券とクレジット売掛金はいずれも将来の回収価値を持つ資産。

イ：いずれも収益。

ウ：いずれも収益。

エ：いずれも負債。

総合解説：名称に「受取」が含まれていても、受取商品券は資産、受取利息・受取家賃は収益であり、科目の性質を区別する必要がある。

対象：2026年度 / 基準日 2026-04-01

0038

6-2 貸借対照表 > 流動資産・固定資産 | 難易度：標準

未使用の切手12,000円を決算整理で貯蔵品へ振り替えた。貸借対照表への影響として正しいものはどれか。

ア：負債の未払金が12,000円増加する

イ：資産の貯蔵品が12,000円増加する

ウ：純資産の資本金が12,000円増加する

エ：資産の現金が12,000円増加する

答え・解説

正答：イ

ア：支払義務の発生ではない。

イ：未使用の切手は将来使用できる価値があるため貯蔵品として資産計上する。

ウ：出資取引ではない。

エ：現金が増える取引ではない。

総合解説：費用として処理済みの未使用物品は決算時に資産へ振り替えることがある。

対象：2026年度 / 基準日 2026-04-01

0039

6-2 貸借対照表 > 流動資産・固定資産 | 難易度：標準

決算後の流動資産は、現金150,000円、普通預金420,000円、売掛金300,000円、商品180,000円である。これら以外の流動資産はない。流動資産合計はいくらか。

ア：870,000円（与件の組合せから算定・甲案）

イ：1,210,000円（与件の組合せから算定・乙案）

ウ：1,050,000円（150,000+420,000+300,000+180,000で算定・丙案）

エ：1,650,000円（加算関係から計算・丁案）

答え・解説

正答：ウ

ア：売掛金または商品を一部除外している。

イ：固定資産を混在させた金額である。

ウ：150,000 + 420,000 + 300,000 + 180,000 = 1,050,000円。

エ：備品等を含めた全資産に近い金額であり、流動資産だけの合計ではない。

総合解説：流動資産と固定資産を区分して集計する問題では、指定された区分に属する勘定だけを合計する。備品などの固定資産は流動資産合計へ含めない。

対象：2026年度 / 基準日 2026-04-01

0040

6-2 貸借対照表 > 流動資産・固定資産 | 難易度：標準

備品900,000円を保有し、当期減価償却費90,000円を計上した。決算後の表示について最も適切な説明はどれか。

ア：備品900,000円の全額を当期費用として損益計算書へ振り替える

イ：減価償却費90,000円を資本金へ振り替える

ウ：備品も減価償却費も貸借対照表の負債に表示する

エ：備品は資産として貸借対照表に残り、減価償却費90,000円は損益計算書の費用となる

答え・解説

正答：エ

ア：取得原価全額を每期費用化しない。

イ：減価償却費は純資産への直接振替ではない。

ウ：どちらも負債ではない。

エ：固定資産は保有中の資産として残り、当期分の価値配分額だけが減価償却費となる。

総合解説：減価償却は固定資産の取得原価を使用期間に配分する手続であり、当期費用と資産残高を区別する。

対象：2026年度 / 基準日 2026-04-01

0041

6-2 貸借対照表 > 流動資産・固定資産 | 難易度：標準

決算整理前に現金200,000円、売掛金500,000円がある。決算整理で前払保険料30,000円、未収利息8,000円を計上し、売掛金に対する貸倒引当金10,000円を設定した。これらの項目による貸借対照表上の資産純額合計はいくらか。

- ア：728,000円（30,000+8,000で算定・甲案）
- イ：748,000円（引当金残高を基礎に計算・乙案）
- ウ：718,000円（利息条件から計算・丙案）
- エ：738,000円（与件の組合せから算定・丁案）

答え・解説

正答：ア

ア：200,000 + (500,000 - 10,000) + 30,000 + 8,000 = 728,000円。

イ：貸倒引当金を控除していない。

ウ：未収利息または前払保険料の反映が不足。

エ：計算が10,000円過大。

総合解説：資産合計では経過勘定の資産を加え、債権の貸倒引当金は控除して考える。

対象：2026年度 / 基準日 2026-04-01

0042

6-2 貸借対照表 > 流動資産・固定資産 | 難易度：応用

帳簿価額200,000円の備品を220,000円で現金売却し、売却益20,000円を計上した。決算日時点でこの備品はすでに会社にはない。財務諸表上の扱いとして正しいものはどれか。

- ア：備品200,000円と売却益20,000円をともに固定資産として表示する
- イ：売却した備品は貸借対照表から除かれ、20,000円の売却益は当期の収益として損益計算に反映される
- ウ：備品220,000円を固定資産として表示し続ける
- エ：売却益20,000円を負債として表示する

答え・解説

正答：イ

ア：売却益は資産ではなく収益。

イ：売却済み資産は保有資産ではなく、売却差益は当期損益に含まれる。

ウ：売却した備品は期末資産に残さない。

エ：売却益は返済義務ではない。

総合解説：固定資産売却後は取得原価と累計額を帳簿から除き、売却損益を損益計算書へ反映する。

対象：2026年度 / 基準日 2026-04-01

0043

6-2 貸借対照表 > 流動資産・固定資産 | 難易度：応用

未収利息25,000円の決算整理を失念したまま財務諸表を作成した。他に誤りがない場合の影響として正しいものはどれか。

- ア：資産が25,000円過大、利益が25,000円過少になる
- イ：負債と利益がそれぞれ25,000円過大になる
- ウ：資産と当期純利益がそれぞれ25,000円過少になる
- エ：資産だけが25,000円過少で利益には影響しない

答え・解説

正答：ウ

ア：資産の方向が逆。

イ：未収利息は負債ではない。

ウ：未収利息は資産を増やすと同時に受取利息を増やすため、未計上なら資産・収益・利益が同額過少。

エ：収益計上も漏れるので利益にも影響する。

総合解説：未収収益の決算整理は貸借対照表と損益計算書の双方に影響する。

対象：2026年度 / 基準日 2026-04-01

0044

6-2 貸借対照表 > 流動資産・固定資産 | 難易度：応用

当期減価償却費50,000円を計上し忘れたまま決算書を作成した。間接法を前提とすると、他に誤りがない場合の影響はどれか。

- ア：固定資産の帳簿価額と当期純利益がそれぞれ50,000円過少になる
- イ：固定資産の帳簿価額は50,000円過大だが利益は変わらない
- ウ：負債だけが50,000円過大になる
- エ：固定資産の帳簿価額と当期純利益がそれぞれ50,000円過大になる

答え・解説

正答：エ

ア：方向が逆。

イ：減価償却費の漏れは利益にも影響する。

ウ：負債の計上ではない。

エ：減価償却を漏らすと累計額が不足して資産純額が過大、費用不足で利益も過大になる。

総合解説：減価償却は費用計上と減価償却累計額の増加を同時に行うため、漏れは資産・利益の両方を過大にする。

対象：2026年度 / 基準日 2026-04-01

0045

6-2 貸借対照表 > 負債 | 難易度：基礎

次のうち、貸借対照表で負債として表示するものはどれか。

- ア：買掛金
- イ：未収入金
- ウ：売上
- エ：利益準備金

答え・解説

正答：ア

ア：買掛金は商品仕入代金の未払額であり負債。

イ：未収入金は資産。

ウ：売上は収益。

エ：利益準備金は純資産。

総合解説：負債は将来支払う義務を表し、買掛金・借入金・未払金などが該当する。

対象：2026年度 / 基準日 2026-04-01

0046

6-2 貸借対照表 > 負債 | 難易度：基礎

次の組合せのうち、いずれも貸借対照表で負債となるものはどれか。

- ア：前払費用・未収収益
- イ：未払費用・前受収益
- ウ：現金・普通預金
- エ：売掛金・商品

答え・解説

正答：イ

ア：どちらも資産。

イ：未払費用は未払いの当期費用、前受収益は翌期以降に役務提供義務が残るため、いずれも負債。

ウ：どちらも資産。

エ：どちらも資産。

総合解説：未払費用・前受収益は経過勘定のうち負債に属する。

対象：2026年度 / 基準日 2026-04-01

0047

6-2 貸借対照表 > 負債 | 難易度：基礎

決算で法人税等の当期負担額200,000円、仮払法人税等80,000円を精算した。未払法人税等の貸借対照表表示額はいくらか。

- ア：80,000円（与件の組合せから算定・甲案）
イ：200,000円（税額関係から計算・乙案）
ウ：120,000円（200,000-80,000で算定・丙案）
エ：280,000円（加算関係から計算・丁案）

答え・解説

正答：ウ

ア：これは仮払済み額。
イ：これは当期税額全体。
ウ：200,000 - 80,000 = 120,000円が未払額であり負債。
エ：仮払額を加算している。
総合解説：当期税額から中間納付等の仮払額を差し引いた残額が未払法人税等となる。
対象：2026年度 / 基準日 2026-04-01

0048

6-2 貸借対照表 > 負債 | 難易度：標準

借入金勘定について、当期の貸方記入合計は700,000円、借方記入合計は200,000円であった。借入金勘定に期首残高はなく、他の記入もないとき、決算日の貸方残高はいくらか。

- ア：100,000円（差引関係から計算・甲案）
イ：300,000円（与件の組合せから算定・乙案）
ウ：900,000円（与件の組合せから算定・丙案）
エ：500,000円（残高関係から計算・丁案）

答え・解説

正答：エ

ア：新規借入と返済だけを差し引いた額。
イ：当期の新規借入額だけ。
ウ：返済を減額していない。
エ：貸方記入700,000円 - 借方記入200,000円 = 貸方残高500,000円。
総合解説：借入金は通常貸方残高となるため、貸方記入額から借方の返済額等を差し引いて期末残高を求める。
対象：2026年度 / 基準日 2026-04-01

0049

6-2 貸借対照表 > 負債 | 難易度：標準

商品仕入代金について電子記録債務120,000円が決算日現在未決済である。貸借対照表上の扱いはどれか。

- ア：負債として120,000円を表示する
- イ：資産として120,000円を表示する
- ウ：費用として120,000円だけを損益計算書に表示する
- エ：純資産として120,000円を表示する

答え・解説

正答：ア

ア：電子記録債務は将来の支払義務であり負債。

イ：回収権ではない。

ウ：仕入取引の費用・原価とは別に未決済債務が残る。

エ：出資や利益剰余金ではない。

総合解説：決算日現在の電子記録債務残高は支払義務として貸借対照表に表示する。

対象：2026年度 / 基準日 2026-04-01

0050

6-2 貸借対照表 > 負債 | 難易度：標準

商品注文に際して受け取った前受金50,000円と、翌期分の家賃収入を繰り延べた前受収益30,000円がある。決算日現在の負債合計への影響はいくらか。

- ア：20,000円増加（差引関係から計算・甲案）
- イ：80,000円増加（加算関係から計算・乙案）
- ウ：50,000円増加（与件の組合せから算定・丙案）
- エ：30,000円増加（与件の組合せから算定・丁案）

答え・解説

正答：イ

ア：差額を取る必要はない。

イ：前受金50,000円も前受収益30,000円も負債なので合計80,000円。

ウ：前受収益を除外している。

エ：前受金を除外している。

総合解説：発生原因は異なるが、前受金と前受収益はいずれも決算日現在に残る義務として負債に含まれる。

対象：2026年度 / 基準日 2026-04-01

0051

6-2 貸借対照表 > 負債 | 難易度：標準

税抜方式で、決算時の仮受消費税90,000円、仮払消費税64,000円である。差額を未払消費税とする場合、その金額はいくらか。

- ア：64,000円（税額関係から計算・甲案）
- イ：90,000円（税額関係から計算・乙案）
- ウ：26,000円（90,000-64,000で算定・丙案）
- エ：154,000円（加算関係から計算・丁案）

答え・解説

正答：ウ

- ア：これは仮払消費税残高。
- イ：これは仮受消費税残高。
- ウ：90,000 - 64,000 = 26,000円。
- エ：両者を加算している。

総合解説：税抜方式では仮受消費税と仮払消費税を相殺し、仮受が大きい差額は未払消費税として負債になる。

対象：2026年度 / 基準日 2026-04-01

0052

6-2 貸借対照表 > 負債 | 難易度：標準

決算後の負債が、買掛金280,000円、借入金500,000円、未払金70,000円、未払費用30,000円、前受収益20,000円である。他に負債はない。負債合計はいくらか。

- ア：850,000円（与件の組合せから算定・甲案）
- イ：880,000円（与件の組合せから算定・乙案）
- ウ：920,000円（加算関係から計算・丙案）
- エ：900,000円（280,000+500,000+70,000+30,000+20,000で算定・丁案）

答え・解説

正答：エ

- ア：一部負債を除外している。
- イ：前受収益を除外している。
- ウ：合計が20,000円過大。
- エ：280,000 + 500,000 + 70,000 + 30,000 + 20,000 = 900,000円。

総合解説：貸借対照表の負債合計は、決算日現在の各負債残高を集計する。

対象：2026年度 / 基準日 2026-04-01

0053

6-2 貸借対照表 > 負債 | 難易度：応用

未払利息18,000円の決算整理を行わず財務諸表を作成した。他に誤りがない場合、どのような影響が生じるか。

- ア：負債が18,000円過少、当期純利益が18,000円過大となる
- イ：負債が18,000円過大、当期純利益が18,000円過少となる
- ウ：資産が18,000円過少、当期純利益が18,000円過大となる
- エ：負債だけが18,000円過少で利益は変わらない

答え・解説

正答：ア

- ア：未払利息は負債と支払利息を同額増やす整理なので、漏れれば負債・費用が過少、利益が過大。
 - イ：方向が逆。
 - ウ：未払利息は資産ではない。
 - エ：費用も漏れるので利益に影響する。
- 総合解説：未払費用の決算整理は貸借対照表の負債と損益計算書の費用を同時に増加させる。
- 対象：2026年度 / 基準日 2026-04-01

0054

6-2 貸借対照表 > 負債 | 難易度：応用

整理前の負債合計が760,000円である。決算整理で未払給料40,000円と前受家賃25,000円を新たに計上し、未払金15,000円を現金で支払ったことが未記帳と判明した。修正後の負債合計はいくらか。

- ア：780,000円（与件の組合せから算定・甲案）
- イ：810,000円（760,000+40,000+25,000-15,000で算定・乙案）
- ウ：840,000円（支払・決済の取扱いで計算・丙案）
- エ：750,000円（与件の組合せから算定・丁案）

答え・解説

正答：イ

- ア：一部の増減反映が不足。
 - イ：760,000 + 40,000 + 25,000 - 15,000 = 810,000円。
 - ウ：未払金の支払を減額していない。
 - エ：決算整理の増加をほぼ反映していない。
- 総合解説：負債合計を修正する場合、各処理が負債を増やすか減らすかを個別に判定して合算する。
- 対象：2026年度 / 基準日 2026-04-01

0055

6-2 貸借対照表 > 純資産 | 難易度：基礎

次のうち、貸借対照表の純資産に属する勘定科目はどれか。

- ア：借入金
- イ：売掛金
- ウ：資本金
- エ：給料

答え・解説

正答：ウ

- ア：借入金は負債。
- イ：売掛金は資産。
- ウ：資本金は株主からの出資等を表す純資産項目。
- エ：給料は費用。

総合解説：3級の株式会社会計では資本金、利益準備金、繰越利益剰余金などの純資産項目を扱う。

対象：2026年度 / 基準日 2026-04-01

0056

6-2 貸借対照表 > 純資産 | 難易度：基礎

貸借対照表の純資産の部にある「繰越利益剰余金」を確認している。この科目の内容として最も適切なものはどれか。

- ア：将来返済すべき借入金を表す負債勘定である
- イ：得意先から未回収の代金を表す資産勘定である
- ウ：当期の広告費だけを集計する費用勘定である
- エ：過年度から繰り越された利益等を含み、当期純利益・純損失の振替によって増減する純資産の勘定である

答え・解説

正答：エ

- ア：返済義務を表す借入金ではない。
- イ：売掛金の説明。
- ウ：広告宣伝費の説明。
- エ：繰越利益剰余金は利益剰余金の一部であり純資産。

総合解説：当期純損益は決算振替により繰越利益剰余金へ反映され、純資産の増減につながる。

対象：2026年度 / 基準日 2026-04-01

0057

6-2 貸借対照表 > 純資産 | 難易度：標準

決算後の資本金が1,000,000円、利益準備金が80,000円、繰越利益剰余金が260,000円で、他の純資産項目はない。純資産合計はいくらか。

- ア：1,340,000円（1,000,000+80,000+260,000で算定・甲案）
- イ：1,260,000円（与件の組合せから算定・乙案）
- ウ：1,080,000円（与件の組合せから算定・丙案）
- エ：1,420,000円（加算関係から計算・丁案）

答え・解説

正答：ア

- ア：1,000,000 + 80,000 + 260,000 = 1,340,000円。
- イ：利益準備金を除外している。
- ウ：繰越利益剰余金を除外している。
- エ：合計が80,000円過大。

総合解説：純資産合計は決算日現在の資本金と利益剰余金等を合計して求める。
対象：2026年度 / 基準日 2026-04-01

0058

6-2 貸借対照表 > 純資産 | 難易度：標準

期首の繰越利益剰余金は420,000円であった。当期中に配当80,000円を繰越利益剰余金から処理し、決算で当期純利益260,000円を振り替えた。他に増減がないとき、期末の繰越利益剰余金はいくらか。

- ア：340,000円（残高関係から計算・甲案）
- イ：600,000円（420,000-80,000+260,000で算定・乙案）
- ウ：680,000円（与件の組合せから算定・丙案）
- エ：760,000円（与件の組合せから算定・丁案）

答え・解説

正答：イ

- ア：配当後残高だけで止めている。
- イ：420,000 - 80,000 + 260,000 = 600,000円。
- ウ：当期純利益を配当と同じ方向に処理している。
- エ：当期純利益または配当の計算を過大にしている。

総合解説：繰越利益剰余金は配当で減少し、当期純利益の振替で増加する。期首残高から両方の増減を反映して期末残高を求める。
対象：2026年度 / 基準日 2026-04-01

0059

6-2 貸借対照表 > 純資産 | 難易度：標準

株主への剰余金配当100,000円を繰越利益剰余金から行うことを決議し、所定の処理をした。純資産への基本的な影響として適切なものはどれか。

- ア：配当額を当期の給料として費用計上する
- イ：配当額だけ資本金が必ず増加する
- ウ：剰余金の配当額等に応じて利益剰余金が減少する
- エ：配当は資産・負債・純資産のどれにも影響しない

答え・解説

正答：ウ

- ア：配当は営業費用ではない。
 - イ：配当によって資本金が増加するわけではない。
 - ウ：配当は利益剰余金の処分であり、当期の費用ではない。
 - エ：利益剰余金や未払配当金等に影響する。
- 総合解説：剰余金の配当は当期損益の費用ではなく、蓄積された利益剰余金の処分として扱う。
- 対象：2026年度 / 基準日 2026-04-01

0060

6-2 貸借対照表 > 純資産 | 難易度：標準

決算振替前の繰越利益剰余金が350,000円で、当期純損失90,000円を振り替えた。他に増減はない。振替後残高はいくらか。

- ア：350,000円（与件の組合せから算定・甲案）
- イ：440,000円（加算関係から計算・乙案）
- ウ：90,000円（残高関係から計算・丙案）
- エ：260,000円（350,000-90,000で算定・丁案）

答え・解説

正答：エ

- ア：損失を反映していない。
 - イ：損失を利益と同様に加算している。
 - ウ：損失額だけを残高としている。
 - エ：350,000 - 90,000 = 260,000円。
- 総合解説：当期純損失は繰越利益剰余金を減少させる。
- 対象：2026年度 / 基準日 2026-04-01

0061

6-2 貸借対照表 > 純資産 | 難易度：応用

期首純資産1,500,000円の会社で、当期に増資300,000円、当期純利益240,000円、利益剰余金からの配当100,000円があった。他に純資産の増減はない。期末純資産はいくらか。

ア：1,940,000円（1,500,000+300,000+240,000-100,000で算定・甲案）

イ：1,640,000円（与件の組合せから算定・乙案）

ウ：1,840,000円（与件の組合せから算定・丙案）

エ：2,140,000円（与件の組合せから算定・丁案）

答え・解説

正答：ア

ア：1,500,000 + 300,000 + 240,000 - 100,000 = 1,940,000円。

イ：増資または利益を十分反映していない。

ウ：配当や利益の反映が一部不足。

エ：配当を減額していない。

総合解説：純資産は出資や利益で増加し、配当や純損失などで減少する。

対象：2026年度 / 基準日 2026-04-01

0062

6-2 貸借対照表 > 純資産 | 難易度：応用

決算後の資産合計が2,760,000円、負債合計が1,130,000円である。純資産合計はいくらか。

ア：1,130,000円（加算関係から計算・甲案）

イ：1,630,000円（2,760,000-1,130,000で算定・乙案）

ウ：2,760,000円（加算関係から計算・丙案）

エ：3,890,000円（加算関係から計算・丁案）

答え・解説

正答：イ

ア：これは負債合計。

イ：資産 = 負債 + 純資産より、2,760,000 - 1,130,000 = 1,630,000円。

ウ：これは資産合計。

エ：資産と負債を加算している。

総合解説：貸借対照表の基本等式を使えば、資産合計と負債合計から純資産を求められる。

対象：2026年度 / 基準日 2026-04-01

0063

6-3 財務諸表作成 > 決算整理前残高試算表 | 難易度：基礎

決算整理前残高試算表を財務諸表作成に用いる理由として最も適切なものはどれか。

ア：すでにすべての決算整理が完了しており、そのまま最終財務諸表になるため

イ：現金取引だけを集計した補助簿だから

ウ：決算整理前の各勘定残高を一覧化し、必要な決算整理を加えて最終的な財務諸表金額を求める基礎資料になるため

エ：当期純利益だけを記録する帳簿だから

答え・解説

正答：ウ

ア：未調整項目があるためそのまま最終財務諸表にはならない。

イ：現金取引だけの資料ではない。

ウ：決算整理前残高試算表は最終数値ではなく、決算整理を反映する前の出発点。

エ：多数の勘定残高を含む。

総合解説：財務諸表は、決算整理前残高に商品棚卸、減価償却、経過勘定などの整理を加えた後の残高に基づいて作成する。

対象：2026年度 / 基準日 2026-04-01

0064

6-3 財務諸表作成 > 決算整理前残高試算表 | 難易度：基礎

決算整理前残高試算表に「売上900,000円」「買掛金240,000円」がある。財務諸表作成上の基本的な振分けとして正しいものはどれか。

ア：売上も買掛金も損益計算書へつながる

イ：売上も買掛金も貸借対照表へつながる

ウ：売上は貸借対照表、買掛金は損益計算書へつながる

エ：売上は損益計算書、買掛金は貸借対照表へつながる

答え・解説

正答：エ

ア：負債を損益計算書へ振り分けない。

イ：収益を貸借対照表へ残高表示しない。

ウ：両者の性質が逆。

エ：売上は収益、買掛金は負債。

総合解説：決算整理後、収益・費用は損益計算書、資産・負債・純資産は貸借対照表に反映される。

対象：2026年度 / 基準日 2026-04-01

0065

6-3 財務諸表作成 > 決算整理前残高試算表 | 難易度：基礎

決算整理前残高試算表の保険料240,000円の中に翌期分40,000円が含まれていることが判明した。財務諸表作成前に必要な対応はどれか。

- ア：翌期分40,000円を前払費用へ振り替え、当期の保険料を200,000円とする
- イ：保険料240,000円をそのまま当期費用にする
- ウ：翌期分40,000円を未払費用にする
- エ：保険料を280,000円へ増額する

答え・解説

正答：ア

ア：翌期分は当期費用ではないため資産へ繰り延べる。

イ：期間配分が誤る。

ウ：未払費用は当期費用の未払いに用いる。

エ：翌期分を加算する理由がない。

総合解説：決算整理前残高には翌期分や未計上当期分が含まれることがあるため、財務諸表作成前に期間配分を修正する。

対象：2026年度 / 基準日 2026-04-01

0066

6-3 財務諸表作成 > 決算整理前残高試算表 | 難易度：基礎

決算整理前残高試算表の売掛金が800,000円で、期末にその2%を貸倒引当金として必要とする。既存の貸倒引当金残高を考慮しない場合、必要な期末引当額はいくらか。

- ア：8,000円（与件の組合せから算定・甲案）
- イ：16,000円（ $800,000 \times 2\%$ で算定・乙案）
- ウ：20,000円（与件の組合せから算定・丙案）
- エ：40,000円（与件の組合せから算定・丁案）

答え・解説

正答：イ

ア：1%で計算している。

イ： $800,000 \times 2\% = 16,000$ 円。

ウ：2.5%相当。

エ：5%相当。

総合解説：財務諸表作成前には債権残高に基づく貸倒見積りを行い、必要な貸倒引当金を決算整理で反映する。

対象：2026年度 / 基準日 2026-04-01

0067

6-3 財務諸表作成 > 決算整理前残高試算表 | 難易度：標準

決算整理前の減価償却累計額が120,000円、当期減価償却費が60,000円と計算された。財務諸表作成に用いる減価償却累計額はいくらか。

- ア：60,000円（与件の組合せから算定・甲案）
イ：120,000円（与件の組合せから算定・乙案）
ウ：180,000円（120,000+60,000で算定・丙案）
エ：240,000円（加算関係から計算・丁案）

答え・解説

正答：ウ

ア：これは当期費用だけ。

イ：決算整理を反映していない。

ウ：120,000 + 60,000 = 180,000円。

エ：当期分を二重加算している。

総合解説：決算整理前残高に当期減価償却額を加えた累計額が、期末の固定資産表示に関係する。

対象：2026年度 / 基準日 2026-04-01

0068

6-3 財務諸表作成 > 決算整理前残高試算表 | 難易度：標準

決算整理前残高試算表の仕入が640,000円、期首商品70,000円、期末商品90,000円である。仕入勘定で売上原価を算定する場合の売上原価はいくらか。

- ア：640,000円（与件の組合せから算定・甲案）
イ：660,000円（期末残高を基礎に計算・乙案）
ウ：800,000円（期首残高を基礎に計算・丙案）
エ：620,000円（70,000+640,000-90,000で算定・丁案）

答え・解説

正答：エ

ア：商品棚卸の整理を反映していない。

イ：期末商品を加算している。

ウ：期首と期末をともに加えている。

エ：70,000 + 640,000 - 90,000 = 620,000円。

総合解説：整理前の仕入残高はそのまま売上原価とは限らず、期首・期末商品の決算整理を反映する。

対象：2026年度 / 基準日 2026-04-01

0069

6-3 財務諸表作成 > 決算整理前残高試算表 | 難易度：標準

決算整理前の給料残高が500,000円で、当期分未払給料30,000円が判明した。財務諸表に反映すべき組合せはどれか。

- ア：給料530,000円を費用、未払費用30,000円を負債として反映する
- イ：給料470,000円を費用、前払費用30,000円を資産とする
- ウ：給料500,000円だけを費用とし、未払分は翌期処理する
- エ：給料530,000円を資産、未払費用30,000円を収益とする

答え・解説

正答：ア

- ア：当期分未払給料は費用を増やし、同額の負債を計上する。
- イ：未払分を費用から控除する処理ではない。
- ウ：当期に発生した費用なので当期決算で計上する。
- エ：勘定の性質が逆。

総合解説：決算整理前残高から財務諸表を作る際は、当期に帰属する未計上費用を費用と負債の双方へ反映する。

対象：2026年度 / 基準日 2026-04-01

0070

6-3 財務諸表作成 > 決算整理前残高試算表 | 難易度：標準

決算整理前の受取手数料が110,000円で、当期分の未収手数料10,000円がある。財務諸表への反映として正しいものはどれか。

- ア：受取手数料100,000円を収益、前受収益10,000円を負債とする
- イ：受取手数料120,000円を収益、未収収益10,000円を資産とする
- ウ：受取手数料110,000円のままにし、未収分は翌期の収益にする
- エ：未収収益10,000円だけを収益として表示する

答え・解説

正答：イ

- ア：見越しと繰延べを取り違えている。
- イ：当期に発生した未収分を収益へ加え、回収前なので資産も計上する。
- ウ：当期帰属分は当期に計上する。
- エ：既計上の収益110,000円も含める。

総合解説：未収収益の決算整理により、損益計算書の収益と貸借対照表の資産が同額増加する。

対象：2026年度 / 基準日 2026-04-01

0071

6-3 財務諸表作成 > 決算整理前残高試算表 | 難易度：標準

決算整理前残高試算表の貸借総計が一致している。この時点で財務諸表について必ずいえることはどれか。

ア：すべての決算整理が自動的に完了している

イ：当期純利益が確定している

ウ：貸借一致は確認できるが、決算整理事項を反映するまでは最終的な財務諸表金額とはいえない

エ：期末商品や減価償却の確認は不要である

答え・解説

正答：ウ

ア：決算整理は別途必要。

イ：利益は決算整理後に確定する。

ウ：整理前試算表の一致は帳簿集計上の検算であり、期末修正の完了を意味しない。

エ：商品棚卸や減価償却等を確認する必要がある。

総合解説：財務諸表作成では、整理前残高試算表の貸借一致に加えて、決算整理事項の網羅・適正処理を確認する。

対象：2026年度 / 基準日 2026-04-01

0072

6-3 財務諸表作成 > 決算整理前残高試算表 | 難易度：標準

整理前の給料480,000円、支払家賃240,000円である。未払給料20,000円と前払家賃30,000円を決算整理する。損益計算書に表示する両費用の合計はいくらか。

ア：720,000円（与件の組合せから算定・甲案）

イ：730,000円（与件の組合せから算定・乙案）

ウ：770,000円（加算関係から計算・丙案）

エ：710,000円（支払・決済の取扱いで計算・丁案）

答え・解説

正答：エ

ア：両整理を反映していない。

イ：増減の一部が誤り。

ウ：前払家賃を費用へ加算している。

エ：給料500,000円、支払家賃210,000円、合計710,000円。

総合解説：整理前残高から最終損益額を求めるには、見越しは加算、繰延べは控除という期間配分を反映する。

対象：2026年度 / 基準日 2026-04-01

0073

6-3 財務諸表作成 > 決算整理前残高試算表 | 難易度：応用

整理前資料に、売掛金600,000円、受取利息40,000円がある。期末に売掛金へ12,000円の貸倒引当金を設定し、未収利息5,000円を計上する。これら2項目だけを考えたとき、整理前と比べた当期純利益の増減はいくらか。

- ア：7,000円減少（引当金残高を基礎に計算・甲案）
- イ：17,000円増加（与件の組合せから算定・乙案）
- ウ：12,000円減少（利息条件から計算・丙案）
- エ：5,000円増加（引当金残高を基礎に計算・丁案）

答え・解説

正答：ア

ア：貸倒引当金繰入により費用12,000円増、未収利息により収益5,000円増。純額で利益7,000円減。
イ：両項目を利益増としている。
ウ：未収利息の増加を反映していない。
エ：貸倒引当金繰入を反映していない。
総合解説：複数の決算整理では、各項目の損益影響を符号付きで合算し、整理前利益から最終利益へつなげる。

対象：2026年度 / 基準日 2026-04-01

0074

6-3 財務諸表作成 > 決算整理前残高試算表 | 難易度：応用

整理前の売掛金500,000円、備品800,000円、減価償却累計額200,000円である。決算で売掛金に10,000円の貸倒引当金を設定し、備品の当期減価償却費80,000円を計上した。これらの資産の期末純額合計はいくらか。

- ア：1,090,000円（引当金残高を基礎に計算・甲案）
- イ：1,010,000円（加算関係から計算・乙案）
- ウ：1,170,000円（差引関係から計算・丙案）
- エ：1,290,000円（差引関係から計算・丁案）

答え・解説

正答：イ

ア：減価償却または引当金の控除が不足。
イ：売掛金純額490,000円、備品純額800,000 - (200,000 + 80,000) = 520,000円。合計1,010,000円。
ウ：両方の控除を十分反映していない。
エ：控除前に近い金額。
総合解説：整理前残高試算表から貸借対照表額を作る際は、決算整理で生じる評価・費用配分をすべて反映する。

対象：2026年度 / 基準日 2026-04-01

0075

6-3 財務諸表作成 > 決算整理事項 | 難易度：基礎

財務諸表作成前に決算整理を行う主な目的として最も適切なものはどれか。

ア：現金取引をすべて削除するため

イ：資本金を每期ゼロにするため

ウ：当期に帰属する収益・費用と期末の資産・負債を適切な金額に修正するため

エ：すべての資産を費用へ振り替えるため

答え・解説

正答：ウ

ア：現金取引の削除が目的ではない。

イ：資本金は継続する純資産。

ウ：決算整理は期間損益と期末残高を適切にするために行う。

エ：資産をすべて費用化することはない。

総合解説：商品棚卸、貸倒見積り、減価償却、貯蔵品、収益・費用の見越し・繰延べなどを通じて適正な財務諸表を作る。

対象：2026年度 / 基準日 2026-04-01

0076

6-3 財務諸表作成 > 決算整理事項 | 難易度：基礎

期末商品棚卸高を決算整理に反映する理由として適切なものはどれか。

ア：売上高を増加させるため

イ：現金残高を期末商品と同額にするため

ウ：買掛金を消去するため

エ：当期に販売されていない商品を売上原価から除き、期末資産として翌期へ繰り越すため

答え・解説

正答：エ

ア：売上高を直接増加させない。

イ：現金残高とは別。

ウ：買掛金の消去とは関係しない。

エ：期末商品は当期の売上原価ではなく資産として翌期へ繰り越す。

総合解説：商品棚卸の整理は損益計算書の売上原価と貸借対照表の商品残高を同時に適正化する。

対象：2026年度 / 基準日 2026-04-01

0077

6-3 財務諸表作成 > 決算整理事項 | 難易度：基礎

売掛金600,000円の2%を貸倒引当金として設定する。決算整理前の貸倒引当金残高は貸方4,000円である。追加で計上する貸倒引当金繰入額はいくらか。

ア：8,000円（残高関係から計算・甲案）

イ：4,000円（該当金額をそのまま採用・乙案）

ウ：12,000円（期末残高を基礎に計算・丙案）

エ：16,000円（与件の組合せから算定・丁案）

答え・解説

正答：ア

ア：必要残高12,000円 - 既存4,000円 = 8,000円。

イ：既存残高そのもの。

ウ：必要な期末残高であり追加額ではない。

エ：計算が過大。

総合解説：実績法の基本問題では、必要な期末貸倒引当金残高と既存残高との差額を繰入額として求める。

対象：2026年度 / 基準日 2026-04-01

0078

6-3 財務諸表作成 > 決算整理事項 | 難易度：標準

取得原価720,000円、残存価額0円、耐用年数6年の備品について、1年分の減価償却費を定額法で計算するといくらか。

ア：60,000円（与件の組合せから算定・甲案）

イ：120,000円（与件の組合せから算定・乙案）

ウ：100,000円（与件の組合せから算定・丙案）

エ：720,000円（与件の組合せから算定・丁案）

答え・解説

正答：イ

ア：耐用年数の扱いが誤り。

イ： $720,000 \div 6年 = 120,000円$ 。

ウ：計算が不足。

エ：取得原価全額を1年で費用化しない。

総合解説：定額法では、償却対象額を耐用年数で均等に配分する。

対象：2026年度 / 基準日 2026-04-01

0079

6-3 財務諸表作成 > 決算整理事項 | 難易度：標準

通信費として当期中に90,000円を処理していたが、決算日に未使用切手6,000円が残っていた。決算整理後の通信費はいくらか。

- ア：90,000円（与件の組合せから算定・甲案）
イ：96,000円（加算関係から計算・乙案）
ウ：84,000円（90,000-6,000で算定・丙案）
エ：6,000円（与件の組合せから算定・丁案）

答え・解説

正答：ウ

ア：未使用分を費用のままにしている。
イ：未使用分を加算している。
ウ：90,000 - 6,000 = 84,000円。未使用分は貯蔵品へ振り替える。
エ：未使用分だけが当期費用ではない。
総合解説：未使用の切手等は貯蔵品として資産計上し、当期費用から除く。
対象：2026年度 / 基準日 2026-04-01

0080

6-3 財務諸表作成 > 決算整理事項 | 難易度：標準

整理前の給料300,000円、保険料120,000円である。未払給料20,000円、前払保険料30,000円を決算整理する。これら2費用の最終合計はいくらか。

- ア：390,000円（与件の組合せから算定・甲案）
イ：420,000円（与件の組合せから算定・乙案）
ウ：470,000円（加算関係から計算・丙案）
エ：410,000円（加算関係から計算・丁案）

答え・解説

正答：エ

ア：増減の方向が一部逆。
イ：決算整理を反映していない。
ウ：前払保険料を加算している。
エ：給料320,000円、保険料90,000円、合計410,000円。
総合解説：未払費用は当期費用へ加え、前払費用は当期費用から除く。
対象：2026年度 / 基準日 2026-04-01

0081

6-3 財務諸表作成 > 決算整理事項 | 難易度：標準

整理前の受取手数料160,000円、受取家賃240,000円である。未収手数料10,000円、前受家賃25,000円を決算整理する。最終的な収益合計はいくらか。

ア：385,000円（加算関係から計算・甲案）

イ：375,000円（与件の組合せから算定・乙案）

ウ：400,000円（加算関係から計算・丙案）

エ：435,000円（加算関係から計算・丁案）

答え・解説

正答：ア

ア：受取手数料170,000円、受取家賃215,000円、合計385,000円。

イ：未収または前受の扱いが一部誤り。

ウ：整理前合計のまま。

エ：前受家賃を加算している。

総合解説：未収収益は当期収益へ加え、前受収益は当期収益から除く。

対象：2026年度 / 基準日 2026-04-01

0082

6-3 財務諸表作成 > 決算整理事項 | 難易度：標準

当期の法人税等を180,000円と計算し、仮払法人税等が70,000円ある。財務諸表への反映として正しいものはどれか。

ア：法人税等110,000円だけを費用とする

イ：損益計算書に法人税等180,000円を費用として反映し、貸借対照表に未払法人税等110,000円を負債として反映する

ウ：仮払法人税等70,000円を当期収益とする

エ：法人税等180,000円を資本金から直接控除する

答え・解説

正答：イ

ア：費用は当期税額180,000円。

イ：当期税額全体が費用で、仮払済みを差し引いた110,000円が未払額。

ウ：仮払法人税等は収益ではない。

エ：法人税等は当期損益を通じて処理する。

総合解説：法人税等の決算整理では、損益計算書に当期税額を費用計上し、既払額との差額を資産または負債として整理する。

対象：2026年度 / 基準日 2026-04-01

0083

6-3 財務諸表作成 > 決算整理事項 | 難易度：応用

決算整理前の暫定利益が400,000円である。期末に減価償却費50,000円、未収収益20,000円、前払費用15,000円を計上した。他に修正はない。整理後の利益はいくらか。

ア：335,000円（与件の組合せから算定・甲案）

イ：365,000円（与件の組合せから算定・乙案）

ウ：385,000円（400,000-50,000+20,000+15,000で算定・丙案）

エ：435,000円（減価償却条件から計算・丁案）

答え・解説

正答：ウ

ア：前払費用を費用増としている。

イ：未収収益または前払費用の利益増を十分反映していない。

ウ：400,000 - 50,000 + 20,000 + 15,000 = 385,000円。前払費用の計上は当期費用を15,000円減らすので利益を増やす。

エ：減価償却費の利益減を反映していない。

総合解説：決算整理の利益影響は、費用増をマイナス、費用減・収益増をプラスとして暫定利益へ加減する。

対象：2026年度 / 基準日 2026-04-01

0084

6-3 財務諸表作成 > 決算整理事項 | 難易度：応用

決算整理で、前払費用30,000円、未収収益12,000円、未払費用25,000円、前受収益18,000円を新たに計上した。これら4項目だけによる「資産増加額 - 負債増加額」はいくらか。

ア：1,000円増加（差引関係から計算・甲案）

イ：19,000円増加（与件の組合せから算定・乙案）

ウ：85,000円減少（加算関係から計算・丙案）

エ：1,000円減少（30,000+12,000で算定・丁案）

答え・解説

正答：エ

ア：差額の符号が逆。

イ：一部項目のみの差に近い。

ウ：資産と負債を単純加算している。

エ：資産増加は30,000 + 12,000 = 42,000円、負債増加は25,000 + 18,000 = 43,000円。差は42,000 - 43,000 = - 1,000円。

総合解説：経過勘定の決算整理では、前払費用・未収収益は資産、未払費用・前受収益は負債として貸借対照表に反映される。

対象：2026年度 / 基準日 2026-04-01

0085

6-3 財務諸表作成 > 損益計算書・貸借対照表の作成 | 難易度：基礎

決算整理後の勘定残高について、損益計算書と貸借対照表への振分けとして正しいものはどれか。

ア：売上・給料は損益計算書、現金・買掛金・資本金は貸借対照表

イ：売上・現金は損益計算書、給料・買掛金・資本金は貸借対照表

ウ：すべて損益計算書

エ：すべて貸借対照表

答え・解説

正答：ア

ア：収益・費用は損益計算書、資産・負債・純資産は貸借対照表へ表示する。

イ：現金は資産で貸借対照表、給料は費用で損益計算書。

ウ：資産等は損益計算書に表示しない。

エ：収益・費用は貸借対照表の残高項目ではない。

総合解説：財務諸表作成の基本は勘定科目の性質に応じて損益項目と貸借項目を正しく振り分けることにある。

対象：2026年度 / 基準日 2026-04-01

0086

6-3 財務諸表作成 > 損益計算書・貸借対照表の作成 | 難易度：基礎

売上高1,600,000円、売上原価950,000円、その他の収益50,000円、その他の費用420,000円である。当期純利益はいくらか。

ア：230,000円（与件の組合せから算定・甲案）

イ：280,000円（ $1,600,000 - 950,000 + 50,000 - 420,000$ で算定・乙案）

ウ：650,000円（売上関係から算定・丙案）

エ：700,000円（加算関係から計算・丁案）

答え・解説

正答：イ

総合解説：その他収益または費用の反映が誤り。

イ： $1,600,000 - 950,000 + 50,000 - 420,000 = 280,000$ 円。

ウ：売上総利益に近い。

エ：売上総利益にその他収益を加えただけ。

総合解説：損益計算書では売上総利益にその他収益を加え、その他費用を差し引いて最終的な純利益を求める。

対象：2026年度 / 基準日 2026-04-01

0087

6-3 財務諸表作成 > 損益計算書・貸借対照表の作成 | 難易度：基礎

貸借対照表の資産合計2,400,000円、負債合計900,000円、資本金1,000,000円である。他の純資産項目は繰越利益剰余金だけとする。繰越利益剰余金はいくらか。

- ア：400,000円（加算関係から計算・甲案）
- イ：1,500,000円（加算関係から計算・乙案）
- ウ：500,000円（2,400,000-900,000で算定・丙案）
- エ：2,300,000円（加算関係から計算・丁案）

答え・解説

正答：ウ

ア：純資産合計から資本金を正しく差し引いていない。

イ：これは純資産合計。

ウ：純資産合計 = 2,400,000 - 900,000 = 1,500,000円。そこから資本金1,000,000円を差し引き500,000円。

エ：負債と資本金を加えただけに近い。

総合解説：貸借対照表では資産 = 負債 + 純資産が成立するため、欠落する純資産項目を逆算できる。

対象：2026年度 / 基準日 2026-04-01

0088

6-3 財務諸表作成 > 損益計算書・貸借対照表の作成 | 難易度：標準

整理前の売上1,500,000円、仕入900,000円、給料300,000円、受取手数料40,000円がある。期首商品100,000円、期末商品140,000円、未払給料20,000円を決算整理する。当期純利益はいくらか。

- ア：320,000円（期末残高を基礎に計算・甲案）
- イ：340,000円（与件の組合せから算定・乙案）
- ウ：400,000円（加算関係から計算・丙案）
- エ：360,000円（100,000+900,000-140,000で算定・丁案）

答え・解説

正答：エ

イ：一部の整理反映が不足。

ウ：未払給料を費用へ加えていない場合に近い。

エ：売上原価 = 100,000 + 900,000 - 140,000 = 860,000円。給料320,000円。利益 = 1,500,000 + 40,000 - 860,000 - 320,000 = 360,000円。

総合解説：総合問題では商品棚卸と経過勘定の整理を反映したうえで、すべての収益・費用から当期純利益を求める。

対象：2026年度 / 基準日 2026-04-01

0089

6-3 財務諸表作成 > 損益計算書・貸借対照表の作成 | 難易度：標準

決算後の残高が、現金180,000円、普通預金320,000円、売掛金400,000円、貸倒引当金8,000円、商品150,000円、備品600,000円、減価償却累計額120,000円、前払費用20,000円である。他の資産はない。資産合計はいくらか。

- ア：1,542,000円（与件の組合せから算定・甲案）
- イ：1,670,000円（引当金残高を基礎に計算・乙案）
- ウ：1,550,000円（引当金残高を基礎に計算・丙案）
- エ：1,422,000円（減価償却条件から計算・丁案）

答え・解説

正答：ア

ア：180,000 + 320,000 + (400,000 - 8,000) + 150,000 + (600,000 - 120,000) + 20,000 = 1,542,000円。

イ：引当金・累計額を控除していない。

ウ：貸倒引当金の控除が不足。

エ：減価償却累計額を二重控除した場合に近い。

総合解説：貸借対照表作成では、債権に対する貸倒引当金と固定資産の減価償却累計額を適切に控除して資産純額を集計する。

対象：2026年度 / 基準日 2026-04-01

0090

6-3 財務諸表作成 > 損益計算書・貸借対照表の作成 | 難易度：標準

損益計算書で当期純利益250,000円が確定し、他に純資産の増減がない。財務諸表間の関係として最も適切なものはどれか。

- ア：当期純利益は貸借対照表の負債を250,000円増加させる
- イ：当期純利益は決算振替を通じて繰越利益剰余金を増加させ、貸借対照表の純資産に反映される
- ウ：当期純利益は貸借対照表には一切関係しない
- エ：当期純利益は資本金を必ず250,000円減少させる

答え・解説

正答：イ

ア：利益は返済義務ではない。

イ：利益は最終的に利益剰余金へ振り替えられ、純資産の増加としてつながる。

ウ：損益計算書と貸借対照表は純損益を通じて連係する。

エ：利益によって資本金を直接減少させない。

総合解説：当期純損益は損益計算書で計算され、決算振替後は貸借対照表の繰越利益剰余金に反映される。

対象：2026年度 / 基準日 2026-04-01

0091

6-3 財務諸表作成 > 損益計算書・貸借対照表の作成 | 難易度：標準

作成途中の貸借対照表で、資産合計1,980,000円、負債合計720,000円、資本金900,000円、利益準備金60,000円が判明している。繰越利益剰余金はいくらなら貸借が一致するか。

- ア：240,000円（与件の組合せから算定・甲案）
- イ：360,000円（与件の組合せから算定・乙案）
- ウ：300,000円（1,980,000-720,000で算定・丙案）
- エ：1,260,000円（加算関係から計算・丁案）

答え・解説

正答：ウ

イ：計算が60,000円過大。
ウ：必要純資産は1,980,000 - 720,000 = 1,260,000円。既知の純資産960,000円を差し引き300,000円。
エ：これは純資産合計。
総合解説：貸借対照表の等式と純資産内訳を組み合わせれば、空欄項目を逆算できる。
対象：2026年度 / 基準日 2026-04-01

0092

6-3 財務諸表作成 > 損益計算書・貸借対照表の作成 | 難易度：応用

整理前残高は、現金300,000円、売掛金500,000円、備品800,000円、減価償却累計額200,000円、買掛金200,000円、資本金800,000円、繰越利益剰余金100,000円、売上1,600,000円、仕入900,000円、給料300,000円一部調整の符号が誤り。
である。期首商品100,000円、期末商品140,000円、当期減価償却費80,000円、未払給料20,000円を決算整理する。他の項目はない。当期純利益はいくらか。

- ア：300,000円（減価償却条件から計算・甲案）
- イ：360,000円（与件の組合せから算定・乙案）
- ウ：420,000円（減価償却条件から計算・丙案）
- エ：340,000円（100,000+900,000-140,000で算定・丁案）

答え・解説

正答：エ

ア：未払給料または減価償却の反映が不足。
イ：減価償却費を控除していない場合に近い。
エ：売上原価 = 100,000 + 900,000 - 140,000 = 860,000円。給料は320,000円、減価償却費80,000円。利益 = 1,600,000 - 860,000 - 320,000 - 80,000 = 340,000円。
総合解説：総合財務諸表問題では、まず決算整理後の売上原価・費用を確定し、損益計算書で純利益を計算する。その純利益は最終的に純資産へ反映される。
対象：2026年度 / 基準日 2026-04-01

0093

6-4 仕訳総合 > 通常取引の複合仕訳 | 難易度：基礎

商品400,000円を掛けで仕入れ、同時に当社負担の引取運賃12,000円を現金で支払った。三分法による仕訳として正しいものはどれか。

- ア：（借）仕入 412,000 / （貸）買掛金 400,000、現金 12,000（差引関係から計算・甲案）
イ：（借）仕入 400,000、発送費 12,000 / （貸）買掛金 412,000（仕入関係から算定・乙案）
ウ：（借）仕入 388,000 / （貸）買掛金 400,000、現金 12,000（加算関係から計算・丙案）
エ：（借）商品 412,000 / （貸）買掛金 400,000、現金 12,000（仕入関係から算定・丁案）

答え・解説

正答：ア

ア：当社負担の仕入付随費用は商品の取得原価に含めるため、仕入は412,000円となる。商品代金は買掛金、運賃は現金の減少として貸方に記入する。

イ：引取運賃は当社の仕入付随費用であり、発送費として分離しない。また商品代金400,000円だけが買掛金である。

ウ：仕入付随費用は仕入原価から差し引くのではなく加算する。

エ：本問は三分法を前提としているため、仕入時は商品勘定ではなく仕入勘定を用いる。

総合解説：三分法では商品購入額と当社負担の仕入諸掛を仕入勘定へ含める。相手科目は支払方法ごとに分けるため、複合仕訳になる。

対象：2026年度 / 基準日 2026-04-01

0094

6-4 仕訳総合 > 通常取引の複合仕訳 | 難易度：基礎

商品500,000円を販売し、代金のうち200,000円は現金で受け取り、残額は掛けとした。三分法による仕訳として正しいものはどれか。

- ア：（借）現金 500,000 / （貸）売上 500,000
イ：（借）現金 200,000、売掛金 300,000 / （貸）売上 500,000
ウ：（借）売掛金 500,000 / （貸）売上 500,000
エ：（借）現金 200,000、仕入 300,000 / （貸）売上 500,000

答え・解説

正答：イ

ア：全額を現金で受け取ったわけではない。

イ：受け取った現金200,000円と未回収の売掛金300,000円を借方に、販売収益500,000円を売上として貸方に記入する。

ウ：現金で回収した200,000円まで売掛金とするのは誤り。

エ：掛け部分は仕入ではなく売掛金で処理する。

総合解説：売上代金の回収形態が複数ある場合は、借方を現金・売掛金などに分け、貸方の売上は販売価額の総額で記録する。

対象：2026年度 / 基準日 2026-04-01

0095

6-4 仕訳総合 > 通常取引の複合仕訳 | 難易度：基礎

従業員への給料260,000円について、源泉所得税20,000円を差し引き、差引額を普通預金から振り込んだ。仕訳として正しいものはどれか。

ア：（借）給料 240,000 / （貸）普通預金 240,000

イ：（借）給料 260,000、預り金 20,000 / （貸）普通預金 280,000

ウ：（借）給料 260,000 / （貸）預り金 20,000、普通預金 240,000

エ：（借）預り金 20,000、普通預金 240,000 / （貸）給料 260,000

答え・解説

正答：ウ

ア：給料費用は手取額ではなく総額で計上するため、源泉所得税相当額が欠けている。

イ：預り金は会社の支出ではなく、給料から控除して預かる負債である。

ウ：給料は総額260,000円を費用計上し、会社が一時的に預かる源泉所得税20,000円を預り金、実際の振込額240,000円を普通預金の減少とする。

エ：給料を貸方にするのは費用計上の向きが逆である。

総合解説：給与支払時は総支給額を給料として費用計上し、控除額は預り金、手取額は現金・預金の減少として処理する。

対象：2026年度 / 基準日 2026-04-01

0096

6-4 仕訳総合 > 通常取引の複合仕訳 | 難易度：標準

商品300,000円を販売した。以前受け取っていた前受金80,000円を充当し、100,000円は現金で受け取り、残額は掛けとした。仕訳として正しいものはどれか。

ア：（借）現金 100,000、売掛金 200,000 / （貸）売上 300,000

イ：（借）前受金 80,000、売掛金 220,000 / （貸）売上 300,000

ウ：（借）売掛金 120,000 / （貸）売上 120,000

エ：（借）前受金 80,000、現金 100,000、売掛金 120,000 / （貸）売上 300,000

答え・解説

正答：エ

ア：前受金80,000円の消滅を反映しておらず、売掛金を過大にしている。

イ：現金100,000円 of 受取りが記録されていない。

ウ：売上は残額だけでなく商品の販売価額300,000円全額を計上する。

エ：前受金は商品引渡しにより負債が消滅するので借方、現金受取額と未回収額も借方に記入し、販売価額全額を売上とする。

総合解説：前受金を充当する売上では、前受金の減少、当日の受領額、残る売掛金を合計した額が売上高と一致する。

対象：2026年度 / 基準日 2026-04-01

0097

6-4 仕訳総合 > 通常取引の複合仕訳 | 難易度：標準

備品を500,000円で購入し、代金は普通預金から支払った。設置のための運送費20,000円と据付費10,000円は現金で支払った。仕訳として正しいものはどれか。

ア：（借）備品 530,000 / （貸）普通預金 500,000、現金 30,000（与件の組合せから算定・甲案）

イ：（借）備品 500,000、支払手数料 30,000 / （貸）普通預金 500,000、現金 30,000（与件の組合せから算定・乙案）

ウ：（借）備品 470,000 / （貸）普通預金 500,000、現金 30,000（差引関係から計算・丙案）

エ：（借）備品 530,000 / （貸）普通預金 530,000（支払・決済の取扱いで計算・丁案）

答え・解説

正答：ア

ア：備品を使用可能な状態にするための運送費・据付費は取得原価に含めるため、備品530,000円を計上する。

イ：取得に直接要した運送費・据付費は当期費用ではなく備品の取得原価に含める。

ウ：付随費用を取得原価から控除することはない。

エ：実際には30,000円を現金で支払っているため、相手科目を普通預金だけではできない。

総合解説：固定資産の取得原価には購入代価だけでなく、使用可能な状態にするまでの付随費用も含める。支払手段が異なるときは貸方を分ける。

対象：2026年度 / 基準日 2026-04-01

0098

6-4 仕訳総合 > 通常取引の複合仕訳 | 難易度：標準

得意先に対する売掛金300,000円について、50,000円を現金で回収し、残額250,000円について電子記録債権の発生記録が行われた。仕訳として正しいものはどれか。

ア：（借）現金 50,000、売掛金 250,000 / （貸）電子記録債権 300,000

イ：（借）現金 50,000、電子記録債権 250,000 / （貸）売掛金 300,000

ウ：（借）電子記録債権 300,000 / （貸）売掛金 250,000、現金 50,000

エ：（借）現金 300,000 / （貸）売掛金 300,000

答え・解説

正答：イ

ア：電子記録債権は新たに取得する資産なので借方であり、売掛金は全額減少する。

イ：売掛金300,000円が消滅し、その代わりに現金50,000円と電子記録債権250,000円を取得する。

ウ：現金は受領しているため貸方ではなく借方である。

エ：250,000円は現金回収ではなく電子記録債権への振替である。

総合解説：債権の回収・振替が同時に行われる場合は、旧債権の減少と新たに得た資産を対応させて仕訳する。

対象：2026年度 / 基準日 2026-04-01

0099

6-4 仕訳総合 > 通常取引の複合仕訳 | 難易度：標準

借入金300,000円の返済期日となり、元本と利息6,000円を合わせて普通預金から支払った。仕訳として正しいものはどれか。

ア：（借）支払利息 306,000 /（貸）普通預金 306,000

イ：（借）借入金 306,000 /（貸）普通預金 306,000

ウ：（借）借入金 300,000、支払利息 6,000 /（貸）普通預金 306,000

エ：（借）普通預金 306,000 /（貸）借入金 300,000、受取利息 6,000

答え・解説

正答：ウ

ア：元本300,000円まで費用にすると借入金の減少が記録されない。

イ：利息6,000円は借入金元本ではなく費用である。

ウ：元本の返済は借入金という負債の減少、利息は当期の費用である支払利息として処理する。

エ：返済は普通預金の減少であり、利息も受取ではなく支払である。

総合解説：借入金の返済では、元本と利息を区別する。元本は負債の減少、利息は費用の発生となる。

対象：2026年度 / 基準日 2026-04-01

0100

6-4 仕訳総合 > 通常取引の複合仕訳 | 難易度：標準

商品200,000円をクレジットカード決済で販売した。決済会社への手数料は売上代金の3%で、販売時に手数料を計上する。仕訳として正しいものはどれか。

ア：（借）クレジット売掛金 200,000 /（貸）売上 194,000、支払手数料 6,000

イ：（借）売掛金 194,000、支払手数料 6,000 /（貸）売上 200,000

ウ：（借）クレジット売掛金 206,000 /（貸）売上 200,000、受取手数料 6,000

エ：（借）クレジット売掛金 194,000、支払手数料 6,000 /（貸）売上 200,000

答え・解説

正答：エ

ア：売上高を手数料控除後で計上せず、支払手数料は費用として借方に記入する。

イ：クレジットカード決済による債権は通常の売掛金ではなくクレジット売掛金を用いる。

ウ：カード手数料は当社が負担する費用であり、受取手数料ではない。

エ：手数料は $200,000 \times 3\% = 6,000$ 円。決済会社から受け取る債権は194,000円となり、売上は販売価額200,000円全額を計上する。

総合解説：クレジット売上では、販売価額は売上として全額計上し、決済手数料を費用、差引請求額をクレジット売掛金として処理する。

対象：2026年度 / 基準日 2026-04-01

0101

6-4 仕訳総合 > 通常取引の複合仕訳 | 難易度：応用

同じ取引先から、販売目的の商品240,000円と事務用備品60,000円を購入し、代金は後日支払うこととした。三分法による仕訳として最も適切なものはどれか。

- ア：（借）仕入 240,000、備品 60,000 / （貸）買掛金 240,000、未払金 60,000
イ：（借）仕入 300,000 / （貸）買掛金 300,000
ウ：（借）仕入 240,000、備品 60,000 / （貸）買掛金 300,000
エ：（借）商品 240,000、備品 60,000 / （貸）未払金 300,000

答え・解説

正答：ア

ア：商品仕入による債務は買掛金、商品以外の備品購入による債務は未払金として区分する。
イ：備品60,000円は商品仕入ではなく固定資産として計上し、その債務も未払金で処理する。
ウ：備品購入に伴う未払債務まで買掛金に含めている。
エ：三分法では商品購入を仕入で処理し、商品仕入債務は買掛金を用いる。
総合解説：買掛金は営業上の商品仕入から生じる債務、未払金は備品など商品以外の購入から生じる債務として使い分ける。

対象：2026年度 / 基準日 2026-04-01

0102

6-4 仕訳総合 > 通常取引の複合仕訳 | 難易度：応用

商品400,000円を販売した。代金には以前受け取った前受金50,000円を充当し、当社が換金できる商品券100,000円を受け取り、残額は掛けとした。仕訳として正しいものはどれか。

- ア：（借）受取商品券 100,000、売掛金 300,000 / （貸）売上 400,000
イ：（借）前受金 50,000、受取商品券 100,000、売掛金 250,000 / （貸）売上 400,000
ウ：（借）前受金 50,000、受取商品券 100,000、売掛金 250,000 / （貸）売上 350,000、受取手数料 50,000
エ：（借）前受金 50,000、現金 100,000、売掛金 250,000 / （貸）売上 400,000

答え・解説

正答：イ

ア：前受金50,000円の消滅を反映せず、その分だけ売掛金が過大である。
イ：前受金の消滅50,000円、受取商品券という資産100,000円、売掛金250,000円の合計が販売価額400,000円に一致する。
ウ：前受金は収益ではなく既存負債の減少であり、受取手数料を計上しない。
エ：受け取ったのは現金ではなく換金可能な商品券なので受取商品券を用いる。
総合解説：複数の決済手段がある売上では、それぞれの資産・負債の増減を正しく区分し、借方合計と売上高を一致させる。

対象：2026年度 / 基準日 2026-04-01

0103

6-4 仕訳総合 > 訂正仕訳 | 難易度：基礎

事務用消耗品30,000円を現金で購入した際、「（借）仕入30,000 / （貸）現金30,000」と記帳していた。現金の記帳は正しいものとして、訂正仕訳はどれか。

- ア：（借）仕入 30,000 / （貸）消耗品費 30,000
イ：（借）現金 30,000 / （貸）仕入 30,000
ウ：（借）消耗品費 30,000 / （貸）仕入 30,000
エ：（借）消耗品費 30,000 / （貸）現金 30,000

答え・解説

正答：ウ

ア：訂正の方向が逆で、誤った仕入残高をさらに増加させる。

イ：現金支出は正しく記帳済みであり、現金を戻す必要はない。

ウ：現金の貸方記入は正しいため触れず、誤って増加した仕入を貸方で取り消し、本来の消耗品費を借方に計上する。

エ：これだけでは誤って計上した仕入30,000円が残る。

総合解説：訂正仕訳は、誤った記録のうち修正が必要な部分だけを取り消し、正しい科目へ振り替える方法で作れる。

対象：2026年度 / 基準日 2026-04-01

0104

6-4 仕訳総合 > 訂正仕訳 | 難易度：基礎

売掛金120,000円が普通預金に入金された際、「（借）普通預金120,000 / （貸）売上120,000」と誤記していた。訂正仕訳として正しいものはどれか。

- ア：（借）売掛金 120,000 / （貸）売上 120,000
イ：（借）売上 120,000 / （貸）普通預金 120,000
ウ：（借）普通預金 120,000 / （貸）売掛金 120,000
エ：（借）売上 120,000 / （貸）売掛金 120,000

答え・解説

正答：エ

ア：売掛金を増やすのではなく回収により減らす必要がある。

イ：普通預金の入金記録まで取り消してしまう。

ウ：正しい仕訳を追加するだけでは、最初に誤計上した売上120,000円が残る。

エ：普通預金の増加は正しい。誤って貸方計上した売上を借方で取り消し、本来減少すべき売掛金を貸方に記入する。

総合解説：誤仕訳の正しい部分は残し、誤った相手科目だけを振り替える訂正仕訳を考えると効率的である。

対象：2026年度 / 基準日 2026-04-01

0105

6-4 仕訳総合 > 訂正仕訳 | 難易度：基礎

支払家賃150,000円を普通預金から支払ったが、誤って105,000円と記帳していた。借方・貸方とも科目は正しい。訂正仕訳として正しいものはどれか。

- ア：（借）支払家賃 45,000 / （貸）普通預金 45,000（差引関係から計算・甲案）
イ：（借）支払家賃 150,000 / （貸）普通預金 150,000（与件の組合せから算定・乙案）
ウ：（借）普通預金 45,000 / （貸）支払家賃 45,000（差引関係から計算・丙案）
エ：（借）支払家賃 105,000 / （貸）普通預金 105,000（与件の組合せから算定・丁案）

答え・解説

正答：ア

ア：正しい金額との差額は45,000円なので、不足している借方・貸方を同じ方向に追加記帳する。

イ：すでに105,000円が記帳されているため全額を追加すると二重計上になる。

ウ：差額を逆方向に記帳すると誤差が拡大する。

エ：これは誤記と同額を重ねるだけで訂正にならない。

総合解説：金額だけが過少で科目・借貸が正しい場合は、正しい金額と誤記額との差額を同じ借貸方向に追加する。

対象：2026年度 / 基準日 2026-04-01

0106

6-4 仕訳総合 > 訂正仕訳 | 難易度：標準

備品240,000円を掛けで購入した際、「（借）仕入240,000 / （貸）買掛金240,000」と誤記していた。正しくは備品・未払金を用いる。最も適切な訂正仕訳はどれか。

- ア：（借）備品 240,000 / （貸）仕入 240,000
イ：（借）備品 240,000、買掛金 240,000 / （貸）仕入 240,000、未払金 240,000
ウ：（借）買掛金 240,000 / （貸）未払金 240,000
エ：（借）仕入 240,000、未払金 240,000 / （貸）備品 240,000、買掛金 240,000

答え・解説

正答：イ

ア：資産側だけ直しており、誤った買掛金が残ったままで未払金も計上されない。

イ：誤った仕入を貸方で取り消して備品を借方計上し、誤った買掛金を借方で取り消して正しい未払金を貸方計上する。

ウ：債務側だけ直しており、仕入から備品への振替が行われない。

エ：すべて訂正方向が逆である。

総合解説：科目が借方・貸方の両方で誤っているときは、誤記を打ち消す仕訳と正しい仕訳をまとめて一つの訂正仕訳にできる。

対象：2026年度 / 基準日 2026-04-01

0107

6-4 仕訳総合 > 訂正仕訳 | 難易度：標準

商品を現金180,000円で販売した際、貸方を誤って受取手数料としていた。現金の借方は正しい。訂正仕訳はどれか。

- ア：（借）売上 180,000 / （貸）受取手数料 180,000
イ：（借）現金 180,000 / （貸）売上 180,000
ウ：（借）受取手数料 180,000 / （貸）売上 180,000
エ：（借）受取手数料 180,000 / （貸）現金 180,000

答え・解説

正答：ウ

ア：訂正方向が逆である。

イ：正しい仕訳を追加するだけでは受取手数料の誤計上が残る。

ウ：誤って計上した受取手数料を借方で取り消し、本来の売上を貸方に計上する。

エ：現金の増加は正しく記帳済みなので取り消さない。

総合解説：借方が正しく貸方科目だけ誤っている場合は、誤った貸方科目を借方で消し、正しい貸方科目へ振り替える。

対象：2026年度 / 基準日 2026-04-01

0108

6-4 仕訳総合 > 訂正仕訳 | 難易度：標準

商品250,000円を掛けで仕入れたが、誤って520,000円と記帳していた。科目と借貸方向は正しい。訂正仕訳として正しいものはどれか。

- ア：（借）仕入 270,000 / （貸）買掛金 270,000（与件の組合せから算定・甲案）
イ：（借）買掛金 250,000 / （貸）仕入 250,000（与件の組合せから算定・乙案）
ウ：（借）仕入 520,000 / （貸）買掛金 520,000（与件の組合せから算定・丙案）
エ：（借）買掛金 270,000 / （貸）仕入 270,000（与件の組合せから算定・丁案）

答え・解説

正答：エ

ア：過大額をさらに追加してしまう。

イ：取り消すべき金額は正しい取引額ではなく過大記帳分270,000円である。

ウ：誤記と同じ仕訳を重ねるため訂正にならない。

エ：誤記額520,000円は正しい額250,000円より270,000円過大なので、過大分を反対仕訳で減額する。

総合解説：金額の過大記帳は、誤記額と正しい額の差額を反対方向に記入して残高を正しい水準へ戻す。

対象：2026年度 / 基準日 2026-04-01

0109

6-4 仕訳総合 > 訂正仕訳 | 難易度：標準

売掛金300,000円の回収時、銀行が振込手数料330円を差し引き299,670円を普通預金へ入金した。しかし「（借）普通預金300,000 / （貸）売掛金300,000」と記帳していた。訂正仕訳はどれか。

ア：（借）支払手数料 330 / （貸）普通預金 330（支払・決済の取扱いで計算・甲案）

イ：（借）普通預金 330 / （貸）支払手数料 330（与件の組合せから算定・乙案）

ウ：（借）支払手数料 300,000 / （貸）普通預金 300,000（回収・取立の取扱いで計算・丙案）

エ：（借）支払手数料 330 / （貸）売掛金 330（差引関係から計算・丁案）

答え・解説

正答：ア

ア：売掛金300,000円の消滅は正しいが、普通預金を330円多く計上し、支払手数料が未計上であるため、その部分だけ訂正する。

イ：普通預金は過大なので減らす必要があり、方向が逆である。

ウ：手数料は330円であり、回収額全体を訂正対象にしない。

エ：売掛金はすでに正しく300,000円減少しており、訂正対象は普通預金の過大分である。

総合解説：誤仕訳と正しい仕訳を比較し、共通して正しい部分を除くと、支払手数料330円の追加と普通預金330円の減額だけが必要となる。

対象：2026年度 / 基準日 2026-04-01

0110

6-4 仕訳総合 > 訂正仕訳 | 難易度：応用

得意先から商品注文時に50,000円を現金で受け取ったが、商品はまだ引き渡していない。受取時に「（借）現金50,000 / （貸）売上50,000」と誤記していた。訂正仕訳として正しいものはどれか。

ア：（借）前受金 50,000 / （貸）売上 50,000

イ：（借）売上 50,000 / （貸）前受金 50,000

ウ：（借）現金 50,000 / （貸）前受金 50,000

エ：（借）売上 50,000 / （貸）現金 50,000

答え・解説

正答：イ

ア：売上を取り消して前受金を増やす方向が逆である。

イ：商品を引き渡していないため売上はまだ発生せず、受領額は返済または将来の引渡義務を表す前受金とする。現金の増加は正しい。

ウ：正しい仕訳を追加するだけでは、誤って計上した売上50,000円が残る。

エ：現金を実際に受け取っているため、現金の増加は取り消さない。

総合解説：訂正仕訳では、現金の正しい記録を残し、早期計上した売上を取り消して負債である前受金へ振り替える。

対象：2026年度 / 基準日 2026-04-01

0111

6-4 仕訳総合 > 訂正仕訳 | 難易度：応用

買掛金90,000円を普通預金から支払った取引を、誤って同じ仕訳で2回記帳していた。訂正仕訳として正しいものはどれか。

- ア：（借）買掛金 90,000 / （貸）普通預金 90,000（与件の組合せから算定・甲案）
イ：（借）普通預金 180,000 / （貸）買掛金 180,000（与件の組合せから算定・乙案）
ウ：（借）普通預金 90,000 / （貸）買掛金 90,000（与件の組合せから算定・丙案）
エ：（借）買掛金 180,000 / （貸）普通預金 180,000（与件の組合せから算定・丁案）

答え・解説

正答：ウ

ア：同じ仕訳をさらに追加するため誤りが拡大する。

イ：取り消すのは余分な1回分90,000円だけである。

ウ：1回分が余分なので、余分に記帳した「（借）買掛金 / （貸）普通預金」を反対仕訳で1回取り消す。

エ：二重記帳をさらに倍増させる。

総合解説：同一取引を二重記帳した場合は、余分な1回分だけを反対仕訳で取り消す。正しい1回分は帳簿に残す。

対象：2026年度 / 基準日 2026-04-01

0112

6-4 仕訳総合 > 決算整理仕訳 | 難易度：基礎

三分法で決算整理を行う。期末商品棚卸高が180,000円であるとき、売上原価を仕入勘定で計算する方法における期末商品の振替仕訳はどれか。

- ア：（借）仕入 180,000 / （貸）繰越商品 180,000
イ：（借）売上 180,000 / （貸）繰越商品 180,000
ウ：（借）繰越商品 180,000 / （貸）売上 180,000
エ：（借）繰越商品 180,000 / （貸）仕入 180,000

答え・解説

正答：エ

ア：これは期首商品を仕入へ振り替える方向であり、期末商品の振替とは逆である。

イ：期末商品を売上から直接控除しない。

ウ：相手科目は売上ではなく仕入である。

エ：期末に残った商品を資産の繰越商品へ振り替え、その分を仕入勘定から控除する。

総合解説：売上原価を仕入勘定で算定する場合、期首商品を仕入へ加え、期末商品を仕入から差し引く決算整理を行う。

対象：2026年度 / 基準日 2026-04-01

0113

6-4 仕訳総合 > 決算整理仕訳 | 難易度：基礎

決算日に現金過不足勘定が借方残高10,000円であった。調査の結果、旅費交通費6,000円の記帳漏れが判明したが、残額の原因は不明である。決算整理仕訳として正しいものはどれか。

- ア：（借）旅費交通費 6,000、雑損 4,000 / （貸）現金過不足 10,000
イ：（借）現金過不足 10,000 / （貸）旅費交通費 6,000、雑益 4,000
ウ：（借）旅費交通費 10,000 / （貸）現金過不足 10,000
エ：（借）雑損 10,000 / （貸）現金過不足 10,000

答え・解説

正答：ア

ア：借方残高の現金過不足は実際現金の不足を表す。原因判明分を費用計上し、原因不明の不足4,000円は雑損として処理して現金過不足を消去する。

イ：借方残高を増やす方向であり、また不足の原因不明額を雑益にはしない。

ウ：原因が判明したのは6,000円だけであり、残額4,000円は雑損とする。

エ：原因判明分6,000円は適切な旅費交通費へ振り替える必要がある。

総合解説：決算時まで現金過不足の原因が一部判明した場合、その原因科目へ振り替え、なお不明な不足は雑損、超過は雑益として処理する。

対象：2026年度 / 基準日 2026-04-01

0114

6-4 仕訳総合 > 決算整理仕訳 | 難易度：基礎

決算日に売掛金400,000円の2%を貸倒見積額とする。貸倒引当金の決算整理前残高は貸方3,000円である。差額補充法による決算整理仕訳はどれか。

- ア：（借）貸倒引当金繰入 8,000 / （貸）貸倒引当金 8,000（残高関係から計算・甲案）
イ：（借）貸倒引当金繰入 5,000 / （貸）貸倒引当金 5,000（400,000×2%で算定・乙案）
ウ：（借）貸倒引当金 5,000 / （貸）貸倒引当金繰入 5,000（与件の組合せから算定・丙案）
エ：（借）貸倒損失 8,000 / （貸）売掛金 8,000（与件の組合せから算定・丁案）

答え・解説

正答：イ

ア：既存の貸方残高3,000円を考慮していない。

イ：必要残高は $400,000 \times 2\% = 8,000$ 円。既存残高3,000円との差額5,000円を追加設定する。

ウ：追加設定時の借貸が逆である。

エ：決算時の見積りであり、特定債権を直接貸し倒れとして処理する仕訳ではない。

総合解説：貸倒引当金は期末債権残高に設定率を掛けた必要残高を求め、既存残高との差額だけを貸倒引当金繰入として追加計上する。

対象：2026年度 / 基準日 2026-04-01

0115

6-4 仕訳総合 > 決算整理仕訳 | 難易度：標準

期首に取得した備品480,000円について、残存価額0円、耐用年数4年、定額法で減価償却する。間接法による決算整理仕訳はどれか。

- ア：（借）備品減価償却累計額 120,000 / （貸）減価償却費 120,000（与件の組合せから算定・甲案）
イ：（借）減価償却費 120,000 / （貸）備品 120,000（与件の組合せから算定・乙案）
ウ：（借）減価償却費 120,000 / （貸）備品減価償却累計額 120,000（減価償却条件から計算・丙案）
エ：（借）減価償却費 480,000 / （貸）備品減価償却累計額 480,000（与件の組合せから算定・丁案）

答え・解説

正答：ウ

ア：借貸が逆である。

イ：これは直接法の形であり、本問は間接法を指定している。

ウ：年間減価償却費は $480,000 \div 4年 = 120,000$ 円。間接法では固定資産本体を減額せず、減価償却累計額を貸方に計上する。

エ：取得原価全額を1年で費用化しており、耐用年数4年を反映していない。

総合解説：定額法では取得原価等を耐用年数にわたって均等配分し、間接法では減価償却累計額を用いて帳簿価額を表示する。

対象：2026年度 / 基準日 2026-04-01

0116

6-4 仕訳総合 > 決算整理仕訳 | 難易度：標準

当期中に購入した事務用消耗品80,000円をすべて消耗品費として処理していた。決算日に15,000円分が未使用で残っていた。決算整理仕訳として正しいものはどれか。

- ア：（借）消耗品費 15,000 / （貸）貯蔵品 15,000（与件の組合せから算定・甲案）
イ：（借）貯蔵品 80,000 / （貸）消耗品費 80,000（与件の組合せから算定・乙案）
ウ：（借）現金 15,000 / （貸）消耗品費 15,000（与件の組合せから算定・丙案）
エ：（借）貯蔵品 15,000 / （貸）消耗品費 15,000（与件の組合せから算定・丁案）

答え・解説

正答：エ

ア：未使用分をさらに費用化する方向であり逆である。

イ：未使用なのは15,000円分だけであり、使用済み分まで資産へ戻さない。

ウ：棚卸で現金が増えるわけではない。

エ：未使用分は翌期以降に便益をもたらす資産なので、当期費用から除き貯蔵品へ振り替える。

総合解説：購入時に費用処理した消耗品のうち期末未使用分は、当期費用から控除して資産の貯蔵品として翌期へ繰り越す。

対象：2026年度 / 基準日 2026-04-01

0117

6-4 仕訳総合 > 決算整理仕訳 | 難易度：標準

決算整理前の支払家賃に、翌期分24,000円が含まれている。決算整理仕訳として正しいものはどれか。

ア：（借）前払費用 24,000 / （貸）支払家賃 24,000

イ：（借）支払家賃 24,000 / （貸）前払費用 24,000

ウ：（借）未払費用 24,000 / （貸）支払家賃 24,000

エ：（借）前払費用 24,000 / （貸）普通預金 24,000

答え・解説

正答：ア

ア：翌期分は当期の費用ではないため、支払家賃を減額して資産である前払費用へ振り替える。

イ：翌期分を当期費用へ戻す再振替の方向に近く、決算整理とは逆である。

ウ：すでに支払済みの翌期分なので未払費用ではない。

エ：支払時の預金減少はすでに記帳されており、決算整理では費用から資産への振替を行う。

総合解説：費用の繰延べでは、支払済みでも翌期に対応する部分を資産の前払費用として計上し、当期費用から除外する。

対象：2026年度 / 基準日 2026-04-01

0118

6-4 仕訳総合 > 決算整理仕訳 | 難易度：標準

当期に発生している借入金利息6,000円が決算日現在まだ支払われておらず、記帳もされていない。決算整理仕訳として正しいものはどれか。

ア：（借）未払費用 6,000 / （貸）支払利息 6,000

イ：（借）支払利息 6,000 / （貸）未払費用 6,000

ウ：（借）支払利息 6,000 / （貸）普通預金 6,000

エ：（借）前払費用 6,000 / （貸）支払利息 6,000

答え・解説

正答：イ

ア：見越し計上の借貸が逆である。

イ：当期分の利息は費用として認識し、未払いであるため負債の未払費用を計上する。

ウ：まだ支払っていないので普通預金を減らさない。

エ：前払費用は将来分を先に支払った場合の繰延べであり、本問とは逆である。

総合解説：費用の見越しでは、当期に発生している未払い分を費用と負債の両方に追加計上する。

対象：2026年度 / 基準日 2026-04-01

0119

6-4 仕訳総合 > 決算整理仕訳 | 難易度：応用

貸付金に対する当期分の受取利息8,000円が決算日現在未収であり、まだ記帳されていない。決算整理仕訳として正しいものはどれか。

- ア：（借）受取利息 8,000 / （貸）未収収益 8,000
イ：（借）普通預金 8,000 / （貸）受取利息 8,000
ウ：（借）未収収益 8,000 / （貸）受取利息 8,000
エ：（借）受取利息 8,000 / （貸）前受収益 8,000

答え・解説

正答：ウ

ア：見越し計上の借貸が逆である。

イ：まだ入金されていないため普通預金は増加しない。

ウ：当期に発生した利息収益を貸方に追加し、未回収分を資産の未収収益として借方に計上する。

エ：これは収益を翌期へ繰り延べる方向であり、未収収益の見越しではない。

総合解説：収益の見越しでは、当期に発生した未収分を資産として計上すると同時に、当期収益を増加させる。

対象：2026年度 / 基準日 2026-04-01

0120

6-4 仕訳総合 > 決算整理仕訳 | 難易度：応用

決算で当期の法人税、住民税及び事業税の負担額を70,000円と見積もった。期中に仮払法人税等30,000円を納付済みである。決算整理仕訳として正しいものはどれか。

- ア：（借）法人税等 40,000 / （貸）未払法人税等 40,000
イ：（借）仮払法人税等 30,000、未払法人税等 40,000 / （貸）法人税等 70,000
ウ：（借）法人税等 70,000 / （貸）普通預金 70,000
エ：（借）法人税等 70,000 / （貸）仮払法人税等 30,000、未払法人税等 40,000

答え・解説

正答：エ

ア：当期の税負担額全体70,000円を法人税等として費用計上する必要がある。

イ：借貸が逆で、法人税等が収益のように扱われている。

ウ：30,000円はすでに納付済みで、残り40,000円も決算日には未払いであるため全額を預金減少にはしない。

エ：当期負担額70,000円を費用計上し、既納付分30,000円の資産を消去し、未納分40,000円を負債として計上する。

総合解説：法人税等の決算整理では当期負担額を費用計上し、期中の仮払額を控除した残額を未払法人税等として負債計上する。

対象：2026年度 / 基準日 2026-04-01

0121

6-5 本試験形式総合 > 第1問型：仕訳判断 | 難易度：基礎

得意先から将来引き渡す商品の手付金として40,000円が普通預金に振り込まれた。商品はまだ引き渡していない。仕訳として正しいものはどれか。

- ア：（借）普通預金 40,000 / （貸）前受金 40,000
イ：（借）普通預金 40,000 / （貸）売上 40,000
ウ：（借）前受金 40,000 / （貸）普通預金 40,000
エ：（借）売掛金 40,000 / （貸）売上 40,000

答え・解説

正答：ア

ア：入金により普通預金が増加し、商品引渡し前なので売上ではなく前受金という負債を計上する。
イ：商品未引渡しなので売上はまだ認識しない。
ウ：入金と前受金の増加方向が逆である。
エ：代金を受け取っており、かつ商品未引渡しなので売掛金・売上の組合せではない。
総合解説：独立した仕訳問題では、まず取引時点で何が増減したかを判定する。前受金は将来の商品引渡義務を表す負債である。

対象：2026年度 / 基準日 2026-04-01

0122

6-5 本試験形式総合 > 第1問型：仕訳判断 | 難易度：基礎

得意先に対する売掛金150,000円について、電子債権記録機関で電子記録債権の発生記録が行われた。仕訳として正しいものはどれか。

- ア：（借）売掛金 150,000 / （貸）電子記録債権 150,000
イ：（借）電子記録債権 150,000 / （貸）売掛金 150,000
ウ：（借）電子記録債務 150,000 / （貸）買掛金 150,000
エ：（借）普通預金 150,000 / （貸）売掛金 150,000

答え・解説

正答：イ

ア：振替方向が逆である。
イ：通常の売掛金が電子記録債権へ振り替わるため、新しい債権を借方、旧債権の減少を貸方に記入する。
ウ：これは債務側の処理であり、本問は得意先に対する債権である。
エ：発生記録であり、まだ現金・預金を回収していない。
総合解説：電子記録債権への振替は債権の形態が変わる取引であり、資産同士の振替として処理する。
対象：2026年度 / 基準日 2026-04-01

0123

6-5 本試験形式総合 > 第1問型：仕訳判断 | 難易度：基礎

店舗に係る固定資産税72,000円を普通預金から納付した。仕訳として正しいものはどれか。

ア：（借）固定資産 72,000 / （貸）普通預金 72,000

イ：（借）法人税等 72,000 / （貸）普通預金 72,000

ウ：（借）租税公課 72,000 / （貸）普通預金 72,000

エ：（借）普通預金 72,000 / （貸）租税公課 72,000

答え・解説

正答：ウ

ア：固定資産税の支払いは固定資産そのものの取得ではない。

イ：固定資産税は法人税等ではなく租税公課として処理する。

ウ：固定資産税は3級では租税公課として費用計上し、支払により普通預金を減少させる。

エ：支払取引なので借貸が逆である。

総合解説：税金でも勘定科目は税目により異なる。固定資産税などは租税公課、法人税・住民税・事業税は法人税等として処理する。

対象：2026年度 / 基準日 2026-04-01

0124

6-5 本試験形式総合 > 第1問型：仕訳判断 | 難易度：標準

電子記録債務180,000円の支払期日となり、普通預金口座から決済された。仕訳として正しいものはどれか。

ア：（借）普通預金 180,000 / （貸）電子記録債務 180,000

イ：（借）買掛金 180,000 / （貸）普通預金 180,000

ウ：（借）支払手形 180,000 / （貸）普通預金 180,000

エ：（借）電子記録債務 180,000 / （貸）普通預金 180,000

答え・解説

正答：エ

ア：債務決済と預金減少の方向が逆である。

イ：すでに電子記録債務へ振り替えられているため、決済時は電子記録債務を減少させる。

ウ：電子記録債務は支払手形とは別の勘定で管理する。

エ：電子記録債務という負債が消滅するため借方、決済により普通預金が減少するため貸方に記入する。

総合解説：債務の決済問題では、決済される負債勘定を特定して借方で消去し、支払手段を貸方に記入する。

対象：2026年度 / 基準日 2026-04-01

0125

6-5 本試験形式総合 > 第1問型：仕訳判断 | 難易度：標準

商品350,000円を掛けで販売し、商品発送のため当社負担の運送費8,000円を現金で支払った。仕訳として正しいものはどれか。

- ア：（借）売掛金 350,000、発送費 8,000 / （貸）売上 350,000、現金 8,000
イ：（借）売掛金 358,000 / （貸）売上 358,000
ウ：（借）売掛金 350,000 / （貸）売上 342,000、現金 8,000
エ：（借）売掛金 350,000、仕入 8,000 / （貸）売上 350,000、現金 8,000

答え・解説

正答：ア

ア：掛売上は売掛金と売上で処理し、販売のため当社が負担した運送費は発送費として別途費用計上する。
イ：当社負担発送費を得意先への売上代金に加算していない取引なので、売掛金・売上を増やさない。
ウ：発送費を売上高から直接控除する処理ではない。
エ：販売時の当社負担運送費は仕入ではなく発送費等の費用で処理する。
総合解説：販売取引本体と販売後の当社負担費用は分けて考える。売上諸掛を売上高や仕入高へ混同しないことが重要である。

対象：2026年度 / 基準日 2026-04-01

0126

6-5 本試験形式総合 > 第1問型：仕訳判断 | 難易度：標準

前期から繰り越した売掛金60,000円が貸倒れとなった。貸倒引当金残高は十分にある。仕訳として正しいものはどれか。

- ア：（借）貸倒損失 60,000 / （貸）売掛金 60,000
イ：（借）貸倒引当金 60,000 / （貸）売掛金 60,000
ウ：（借）売掛金 60,000 / （貸）貸倒引当金 60,000
エ：（借）貸倒引当金繰入 60,000 / （貸）貸倒引当金 60,000

答え・解説

正答：イ

ア：引当金残高が十分にある前期債権については、まず貸倒引当金を用いる。
イ：前期債権の貸倒れで引当金が設定されているため、貸倒引当金を取り崩して売掛金を消去する。
ウ：売掛金を増やす方向であり、貸倒れ処理と逆である。
エ：これは期末の引当金設定の仕訳であり、実際の貸倒れによる債権消去ではない。
総合解説：実際に貸倒れが発生したときは、債権の発生年度と引当金の有無を確認し、既設定の貸倒引当金を適切に取り崩す。

対象：2026年度 / 基準日 2026-04-01

0127

6-5 本試験形式総合 > 第1問型：仕訳判断 | 難易度：標準

過年度に貸倒れとして処理済みの売掛金のうち25,000円を現金で回収した。仕訳として正しいものはどれか。

- ア：（借）現金 25,000 / （貸）売掛金 25,000
イ：（借）貸倒引当金 25,000 / （貸）現金 25,000
ウ：（借）現金 25,000 / （貸）償却債権取立益 25,000
エ：（借）償却債権取立益 25,000 / （貸）現金 25,000

答え・解説

正答：ウ

ア：過年度に売掛金はすでに消去されているため、再び売掛金を減らさない。

イ：現金を受け取っているので現金は借方である。

ウ：すでに帳簿から消去した債権の回収なので、現金の増加と償却債権取立益という収益を計上する。

エ：収益と現金の増減方向が逆である。

総合解説：いったん貸倒処理した債権を後日回収した場合は、通常の売掛金回収ではなく償却債権取立益として処理する。

対象：2026年度 / 基準日 2026-04-01

0128

6-5 本試験形式総合 > 第1問型：仕訳判断 | 難易度：標準

会社が新株を発行し、払込金額500,000円の全額が普通預金に払い込まれ、全額を資本金とした。仕訳として正しいものはどれか。

- ア：（借）資本金 500,000 / （貸）普通預金 500,000
イ：（借）普通預金 500,000 / （貸）売上 500,000
ウ：（借）現金 500,000 / （貸）繰越利益剰余金 500,000
エ：（借）普通預金 500,000 / （貸）資本金 500,000

答え・解説

正答：エ

ア：増資時の資本金・預金の増減方向が逆である。

イ：株主からの払込みは営業収益ではない。

ウ：払込先は普通預金であり、増加する純資産は資本金である。

エ：払込みにより普通預金が増加し、全額を資本金として純資産を増加させる。

総合解説：株式発行による払込みは売上ではなく資本取引であり、指定に従って資本金を増加させる。

対象：2026年度 / 基準日 2026-04-01

0129

6-5 本試験形式総合 > 第1問型：仕訳判断 | 難易度：標準

株主総会で繰越利益剰余金から現金配当100,000円を行い、同時に利益準備金10,000円を積み立てることを決議した。仕訳として正しいものはどれか。

- ア：（借）繰越利益剰余金 110,000 / （貸）未払配当金 100,000、利益準備金 10,000
イ：（借）繰越利益剰余金 100,000 / （貸）現金 100,000
ウ：（借）未払配当金 100,000、利益準備金 10,000 / （貸）繰越利益剰余金 110,000
エ：（借）繰越利益剰余金 110,000 / （貸）未払配当金 110,000

答え・解説

正答：ア

ア：配当と利益準備金積立はいずれも繰越利益剰余金の減少であり、配当未払額は未払配当金、積立額は利益準備金へ振り替える。

イ：決議時点では直ちに現金を支払うとは限らず、利益準備金の積立も欠けている。

ウ：借貸が逆で、繰越利益剰余金を増加させてしまう。

エ：利益準備金10,000円への振替が行われていない。

総合解説：剰余金の配当決議では、配当額と利益準備金積立額を合わせて繰越利益剰余金から減額し、それぞれ適切な貸方科目へ振り替える。

対象：2026年度 / 基準日 2026-04-01

0130

6-5 本試験形式総合 > 第1問型：仕訳判断 | 難易度：応用

取得原価300,000円、減価償却累計額210,000円の備品を100,000円で売却し、代金は普通預金に入金された。売却時点までの減価償却は処理済みである。仕訳として正しいものはどれか。

- ア：（借）普通預金 100,000、固定資産売却損 200,000 / （貸）備品 300,000
イ：（借）普通預金 100,000、備品減価償却累計額 210,000 / （貸）備品 300,000、固定資産売却益 10,000
ウ：（借）普通預金 100,000、備品減価償却累計額 210,000、固定資産売却損 10,000 / （貸）備品 320,000
エ：（借）普通預金 100,000 / （貸）備品 90,000、固定資産売却益 10,000

答え・解説

正答：イ

ア：減価償却累計額210,000円を消去せず、取得原価と売価だけで損失を求めている。

イ：帳簿価額は300,000 - 210,000 = 90,000円。売却価額100,000円が帳簿価額を10,000円上回るため固定資産売却益を計上する。

ウ：備品の貸方は取得原価300,000円であり、売却価額が帳簿価額を上回るので損失ではない。

エ：間接法では備品勘定の取得原価300,000円と減価償却累計額210,000円をそれぞれ消去する。

総合解説：固定資産売却では、取得原価と減価償却累計額を帳簿から除き、売却価額と帳簿価額との差額を固定資産売却損益として処理する。

対象：2026年度 / 基準日 2026-04-01

0131

6-5 本試験形式総合 > 第1問型：仕訳判断 | 難易度：応用

保有する受取商品券80,000円を換金したところ、換金手数料800円が差し引かれ、79,200円が普通預金に入金された。仕訳として正しいものはどれか。

ア：（借）普通預金 80,000 / （貸）受取商品券 80,000（与件の組合せから算定・甲案）

イ：（借）普通預金 79,200 / （貸）受取商品券 79,200（残高関係から計算・乙案）

ウ：（借）普通預金 79,200、支払手数料 800 / （貸）受取商品券 80,000（借貸関係から算定・丙案）

エ：（借）普通預金 79,200、受取手数料 800 / （貸）受取商品券 80,000（差引関係から計算・丁案）

答え・解説

正答：ウ

ア：実際の入金は79,200円で、手数料800円が未計上である。

イ：受取商品券の帳簿残高800円が残ってしまい、手数料も計上されない。

ウ：受取商品券80,000円を消去し、実際の入金額79,200円と手数料800円に分けて借方計上する。

エ：差し引かれた手数料は当社の収益ではなく費用である。

総合解説：換金時に手数料が差し引かれる場合は、消滅する資産の帳簿額を、入金額と費用の合計で対応させる。

対象：2026年度 / 基準日 2026-04-01

0132

6-5 本試験形式総合 > 第1問型：仕訳判断 | 難易度：応用

貸付金200,000円が満期となり、元本と利息4,000円の合計204,000円を現金で受け取った。仕訳として正しいものはどれか。

ア：（借）現金 204,000 / （貸）貸付金 204,000

イ：（借）貸付金 200,000、受取利息 4,000 / （貸）現金 204,000

ウ：（借）現金 200,000、未収収益 4,000 / （貸）貸付金 204,000

エ：（借）現金 204,000 / （貸）貸付金 200,000、受取利息 4,000

答え・解説

正答：エ

ア：利息4,000円まで貸付元本の回収とすると受取利息が計上されない。

イ：回収時の資産・収益の方向が逆である。

ウ：利息も現金で受領済みなので未収収益は用いない。

エ：元本回収は貸付金という資産の減少、利息4,000円は受取利息という収益、受取総額204,000円は現金の増加となる。

総合解説：元本と利息が同時に決済される取引では、元本部分を貸付金の減少、利息部分を収益として明確に分ける。

対象：2026年度 / 基準日 2026-04-01

0133

6-5 本試験形式総合 > 第2問型：帳簿・勘定・補助簿 | 難易度：基礎

ある月の売上帳には、掛売上180,000円、現金売上70,000円、掛売上120,000円、売上返品20,000円が記録されている。返品を売上帳上で減額して集計する場合、この月の正味売上額はいくらか。

- ア：350,000円（180,000+70,000+120,000-20,000で算定・甲案）
イ：370,000円（返品の取扱いを反映して計算・乙案）
ウ：300,000円（売上関係から算定・丙案）
エ：390,000円（返品の取扱いを反映して計算・丁案）

答え・解説

正答：ア

ア：180,000 + 70,000 + 120,000 - 20,000 = 350,000円。

イ：売上返品20,000円を控除していない。

ウ：現金売上70,000円または一部売上を適切に含めていない。

エ：返品を減額せず逆に加えている。

総合解説：第2問型では補助簿の記録を読み取り、総額・差額・残高を正確に集計する力が必要になる。

対象：2026年度 / 基準日 2026-04-01

0134

6-5 本試験形式総合 > 第2問型：帳簿・勘定・補助簿 | 難易度：基礎

A商店の売掛金元帳について、月初残高90,000円、当月掛売上160,000円、現金回収120,000円、返品10,000円であった。月末残高はいくらか。

- ア：130,000円（返品の取扱いを反映して計算・甲案）
イ：120,000円（90,000+160,000-120,000-10,000で算定・乙案）
ウ：220,000円（回収・取立の取扱いで計算・丙案）
エ：100,000円（残高関係から計算・丁案）

答え・解説

正答：イ

ア：返品10,000円を減額していない。

イ：90,000 + 160,000 - 120,000 - 10,000 = 120,000円。

ウ：現金回収を正しく控除していない。

エ：掛売上または月初残高の反映が不足している。

総合解説：売掛金元帳では、期首残高と掛売上で債権が増え、回収・返品などで債権が減少する。

対象：2026年度 / 基準日 2026-04-01

0135

6-5 本試験形式総合 > 第2問型：帳簿・勘定・補助簿 | 難易度：標準

現金出納帳の月初残高は55,000円である。当月、現金売上80,000円、消耗品の現金購入12,000円、買掛金の現金支払30,000円、売掛金の現金回収25,000円があった。月末残高はいくらか。

ア：108,000円（与件の組合せから算定・甲案）

イ：142,000円（差引関係から計算・乙案）

ウ：118,000円（ $55,000+80,000-12,000-30,000+25,000$ で算定・丙案）

エ：62,000円（加算関係から計算・丁案）

答え・解説

正答：ウ

ア：いずれかの現金収入・支出の反映が不足している。

イ：支出の控除が不十分である。

ウ： $55,000 + 80,000 - 12,000 - 30,000 + 25,000 = 118,000$ 円。

エ：現金収入の一部を加算していない。

総合解説：現金出納帳では、収入を加算、支出を減算し、取引順に残高を更新していく。

対象：2026年度 / 基準日 2026-04-01

0136

6-5 本試験形式総合 > 第2問型：帳簿・勘定・補助簿 | 難易度：標準

商品有高帳で、月初在庫は100個@500円、その後60個@540円を仕入れた。先入先出法で120個を払い出した場合、払出原価はいくらか。

ア：62,400円（与件の組合せから算定・甲案）

イ：64,800円（与件の組合せから算定・乙案）

ウ：50,000円（与件の組合せから算定・丙案）

エ：60,800円（ $100 \times 500 + 20 \times 540$ で算定・丁案）

答え・解説

正答：エ

ア：120個すべてを520円程度の平均単価で計算しており先入先出法ではない。

イ：120個すべてを後入れ単価540円で評価している。

ウ：月初在庫100個分だけで、残り20個の払出原価を含めていない。

エ：先に月初100個を500円で払い出し、残り20個を540円で払い出すため、 $100 \times 500 + 20 \times 540 = 60,800$ 円。

総合解説：先入先出法では先に仕入れた商品から先に払い出したと仮定し、層ごとの数量と単価で払出原価を計算する。

対象：2026年度 / 基準日 2026-04-01

0137

6-5 本試験形式総合 > 第2問型：帳簿・勘定・補助簿 | 難易度：標準

商品有高帳で、在庫80個@600円のところへ120個@650円を仕入れた。移動平均法による仕入直後の平均単価はいくらか。

ア：630円（加算関係から計算・甲案）

イ：625円（与件の組合せから算定・乙案）

ウ：650円（該当金額をそのまま採用・丙案）

エ：600円（仕入関係から算定・丁案）

答え・解説

正答：ア

ア：在庫原価48,000円と仕入原価78,000円の合計126,000円を200個で割ると630円となる。

イ：総原価または数量の集計が正しくない。

ウ：新規仕入単価をそのまま平均単価としている。

エ：仕入前の単価のままで、今回仕入を反映していない。

総合解説：移動平均法では仕入れの都度、直前在庫原価と新規仕入原価の合計を総数量で割って新しい平均単価を求める。

対象：2026年度 / 基準日 2026-04-01

0138

6-5 本試験形式総合 > 第2問型：帳簿・勘定・補助簿 | 難易度：標準

定額資金前渡制度で小口現金の定額を50,000円としている。月末に交通費8,000円、通信費6,000円、消耗品費4,000円の支払報告があり、手許現金は32,000円だった。直ちに定額まで補給する金額はいくらか。

ア：32,000円（残高関係から計算・甲案）

イ：18,000円（8,000+6,000+4,000で算定・乙案）

ウ：50,000円（支払・決済の取扱いで計算・丙案）

エ：14,000円（支払・決済の取扱いで計算・丁案）

答え・解説

正答：イ

ア：これは補給前の手許現金残高である。

イ：支払合計は8,000 + 6,000 + 4,000 = 18,000円で、手許32,000円へ18,000円補給すれば50,000円に戻る。

ウ：定額全額を毎回補給するのではなく、支払報告額だけ補給する。

エ：支払項目の一部を集計していない。

総合解説：定額資金前渡制度では、一定期間の支払額を報告した時点で原則としてその支払額と同額を補給し、手許額を定額へ戻す。

対象：2026年度 / 基準日 2026-04-01

0139

6-5 本試験形式総合 > 第2問型：帳簿・勘定・補助簿 | 難易度：標準

仕訳帳に「（借）売掛金140,000 / （貸）売上140,000」と記入されている。この仕訳を総勘定元帳へ転記する記述として正しいものはどれか。

- ア：売掛金勘定の貸方に140,000円、売上勘定の借方に140,000円を記入する
- イ：売掛金勘定だけに140,000円を記入し、売上勘定には記入しない
- ウ：売掛金勘定の借方に140,000円、売上勘定の貸方に140,000円を記入する
- エ：売上勘定の借方と貸方に70,000円ずつ記入する

答え・解説

正答：ウ

ア：借貸を逆に転記している。

イ：複式簿記では仕訳の双方を元帳へ転記する。

ウ：仕訳の借方科目は対応する元帳の借方へ、貸方科目は対応する元帳の貸方へ同額を転記する。

エ：仕訳額を分割する根拠はない。

総合解説：総勘定元帳への転記は、仕訳帳で確定した借貸関係を各勘定へそのまま移す作業である。

対象：2026年度 / 基準日 2026-04-01

0140

6-5 本試験形式総合 > 第2問型：帳簿・勘定・補助簿 | 難易度：応用

受取手形記入帳の月初未決済残高は200,000円であった。当月に新たに手形150,000円を受け取り、期日到来により120,000円が普通預金へ入金された。その他の増減はない。月末の受取手形残高はいくらか。

- ア：350,000円（支払・決済の取扱いで計算・甲案）
- イ：170,000円（支払・決済の取扱いで計算・乙案）
- ウ：120,000円（支払・決済の取扱いで計算・丙案）
- エ：230,000円（200,000+150,000-120,000で算定・丁案）

答え・解説

正答：エ

ア：期日決済120,000円を減額していない。

イ：新規受取額または決済額の反映が誤っている。

ウ：これは当月の決済額であり月末残高ではない。

エ：200,000 + 150,000 - 120,000 = 230,000円。

総合解説：受取手形記入帳では、未決済残高に新規受取を加え、決済・取立済みの手形を減らして期末残高を求める。

対象：2026年度 / 基準日 2026-04-01

0141

6-5 本試験形式総合 > 第2問型：帳簿・勘定・補助簿 | 難易度：応用

固定資産台帳には、期首から保有する備品A（取得原価360,000円、残存価額0円、耐用年数6年）と備品B（取得原価240,000円、残存価額0円、耐用年数4年）が記録されている。いずれも定額法で1年分を償却する場合、当期の減価償却費合計はいくらか。

ア：120,000円（360,000÷6で算定・甲案）

イ：60,000円（減価償却条件から計算・乙案）

ウ：100,000円（加算関係から計算・丙案）

エ：600,000円（該当金額をそのまま採用・丁案）

答え・解説

正答：ア

ア：備品Aは $360,000 \div 6 = 60,000$ 円、備品Bは $240,000 \div 4 = 60,000$ 円なので、合計120,000円である。

イ：一方の備品の減価償却費しか含めていない。

ウ：各資産の取得原価と耐用年数から求めた年間償却額の合計と一致しない。

エ：取得原価合計をそのまま当期費用とすることはない。

総合解説：固定資産台帳では資産ごとの取得原価・耐用年数・減価償却方法を確認し、当期減価償却費を個別計算して集計する。

対象：2026年度 / 基準日 2026-04-01

0142

6-5 本試験形式総合 > 第3問型：精算表・財務諸表 | 難易度：基礎

8桁精算表で、試算表欄の支払家賃は360,000円である。決算整理により翌期分60,000円を前払費用へ振り替える。このとき損益計算書欄に記入する支払家賃はいくらか。

ア：360,000円（与件の組合せから算定・甲案）

イ：300,000円（360,000-60,000で算定・乙案）

ウ：420,000円（加算関係から計算・丙案）

エ：60,000円（支払・決済の取扱いで計算・丁案）

答え・解説

正答：イ

ア：決算整理による翌期分の繰延べを反映していない。

イ： $360,000 - 60,000 = 300,000$ 円が当期費用として損益計算書欄へ記入される。

ウ：前払分を加算しており方向が逆である。

エ：これは貸借対照表欄へ回る前払費用の金額であり、当期支払家賃ではない。

総合解説：精算表では決算整理を反映した後、当期費用だけを損益計算書欄、翌期に繰り越す前払費用を貸借対照表欄へ振り分ける。

対象：2026年度 / 基準日 2026-04-01

0143

6-5 本試験形式総合 > 第3問型：精算表・財務諸表 | 難易度：基礎

決算整理後、備品500,000円、備品減価償却累計額200,000円である。貸借対照表で備品の帳簿価額を純額として把握するといくらか。

- ア：500,000円（差引関係から計算・甲案）
- イ：200,000円（減価償却条件から計算・乙案）
- ウ：300,000円（500,000-200,000で算定・丙案）
- エ：700,000円（加算関係から計算・丁案）

答え・解説

正答：ウ

ア：取得原価だけで累計償却を控除していない。
イ：これは減価償却累計額である。
ウ：500,000 - 200,000 = 300,000円が減価償却後の帳簿価額である。
エ：取得原価と累計額を加算している。
総合解説：貸借対照表上の固定資産の実質的な帳簿価額は、取得原価から減価償却累計額を控除して求める。
対象：2026年度 / 基準日 2026-04-01

0144

6-5 本試験形式総合 > 第3問型：精算表・財務諸表 | 難易度：基礎

8桁精算表の損益計算書欄で、借方合計が1,180,000円、貸方合計が1,420,000円であった。差額を記入して左右を一致させるとき、当期純利益240,000円はどのように記入されるか。

- ア：損益計算書欄の貸方に240,000円を記入する
- イ：貸借対照表欄の借方に240,000円だけを記入し、損益計算書欄には記入しない
- ウ：修正記入欄の貸方に240,000円を記入する
- エ：損益計算書欄の借方に240,000円を記入する

答え・解説

正答：エ

ア：貸方へ記入すると差がさらに広がる。純利益は差額調整として借方へ記入する。
イ：精算表では純利益を損益計算書欄にも差額として記入する。
ウ：純利益は決算整理仕訳そのものではないため修正記入欄には記入しない。
エ：貸方の収益合計が借方の費用合計を240,000円上回るため純利益であり、欄の合計を一致させるため差額を借方へ記入する。
総合解説：精算表上では、損益計算書欄の貸方超過が純利益を表し、差額は借方に記入して合計を一致させる。
対象：2026年度 / 基準日 2026-04-01

0145

6-5 本試験形式総合 > 第3問型：精算表・財務諸表 | 難易度：標準

決算整理前の収益合計が1,900,000円、費用合計が1,500,000円である。決算整理で未収収益20,000円を計上し、前払費用30,000円を費用から除き、減価償却費50,000円を計上した。決算整理後の当期純利益はいくらか。

- ア：400,000円（減価償却条件から計算・甲案）
- イ：350,000円（差引関係から計算・乙案）
- ウ：450,000円（減価償却条件から計算・丙案）
- エ：500,000円（与件の組合せから算定・丁案）

答え・解説

正答：ア

ア：整理前利益400,000円に、未収収益 + 20,000、前払費用による費用減 + 30,000、減価償却費 - 50,000を反映すると400,000円となる。
イ：前払費用による費用減少を利益増加として反映していない。
ウ：減価償却費50,000円を利益減少として反映していない。
エ：複数の整理項目の符号を誤っている。
総合解説：財務諸表作成問題では、各決算整理が収益・費用のどちらを増減させるかを整理し、純利益へ符号付きで反映する。

対象：2026年度 / 基準日 2026-04-01

0146

6-5 本試験形式総合 > 第3問型：精算表・財務諸表 | 難易度：標準

決算整理前の仕入は900,000円、期首商品120,000円、期末商品170,000円、売上高は1,500,000円である。売上原価と売上総利益の組合せとして正しいものはどれか。

- ア：売上原価1,070,000円、売上総利益430,000円（期末残高を基礎に計算・甲案）
- イ：売上原価850,000円、売上総利益650,000円（120,000+900,000-170,000で算定・乙案）
- ウ：売上原価730,000円、売上総利益770,000円（期首残高を基礎に計算・丙案）
- エ：売上原価850,000円、売上総利益1,350,000円（売上原価の関係から計算・丁案）

答え・解説

正答：イ

ア：期末商品を加算しており、売上原価の式が誤っている。
イ：売上原価 = 120,000 + 900,000 - 170,000 = 850,000円、売上総利益 = 1,500,000 - 850,000 = 650,000円。
ウ：期首商品を正しく加えていない。
エ：売上総利益は売上高から売上原価を差し引く。
総合解説：第3問型では、商品に関する決算整理を売上原価へ反映し、その結果を損益計算書へ正しくつなげる必要がある。

対象：2026年度 / 基準日 2026-04-01

0147

6-5 本試験形式総合 > 第3問型：精算表・財務諸表 | 難易度：標準

決算日に売掛金500,000円の2%を貸倒見積額とし、貸倒引当金の既存貸方残高は4,000円である。また、当期の減価償却費は60,000円である。この2項目の決算整理によって当期費用は合計いくら増加するか。
ア：70,000円（引当金残高を基礎に計算・甲案）
イ：64,000円（引当金残高を基礎に計算・乙案）
ウ：66,000円（引当金残高を基礎に計算・丙案）
エ：60,000円（引当金残高を基礎に計算・丁案）

答え・解説

正答：ウ

ア：貸倒引当金を必要残高10,000円全額繰入としており、既存残高を考慮していない。
イ：貸倒引当金の既存残高4,000円だけを費用と誤認している。
ウ：貸倒引当金必要額10,000円から既存残高4,000円を差し引いた繰入額6,000円と、減価償却費60,000円の合計66,000円。
エ：貸倒引当金繰入6,000円を含めていない。
総合解説：複数の決算整理を扱うときは、各調整額を個別に算定してから、費用・収益・資産・負債への影響を集計する。
対象：2026年度 / 基準日 2026-04-01

0148

6-5 本試験形式総合 > 第3問型：精算表・財務諸表 | 難易度：標準

決算整理により、前払費用24,000円、未収収益8,000円、未払費用15,000円、前受収益20,000円を計上した。この4項目だけをみたとき、貸借対照表に追加表示される資産合計と負債合計の組合せはどれか。
ア：資産35,000円、負債32,000円（与件の組合せから算定・甲案）
イ：資産47,000円、負債20,000円（与件の組合せから算定・乙案）
ウ：資産24,000円、負債15,000円（与件の組合せから算定・丙案）
エ：資産32,000円、負債35,000円（与件の組合せから算定・丁案）

答え・解説

正答：エ

ア：資産・負債の分類を逆にしている。
イ：未払費用を資産側へ誤分類している。
ウ：未収収益と前受収益を集計していない。
エ：前払費用24,000円 + 未収収益8,000円 = 資産32,000円。未払費用15,000円 + 前受収益20,000円 = 負債35,000円。
総合解説：経過勘定は、前払費用・未収収益が資産、未払費用・前受収益が負債である。損益だけでなく貸借対照表への振り分けも確認する。
対象：2026年度 / 基準日 2026-04-01

0149

6-5 本試験形式総合 > 第3問型：精算表・財務諸表 | 難易度：標準

期首から資本金800,000円、利益準備金60,000円、繰越利益剰余金140,000円に変動はなく、当期純利益が220,000円であった。配当等はない。決算振替後の純資産合計はいくらか。

- ア：1,220,000円（800,000+60,000+140,000+220,000で算定・甲案）
- イ：1,000,000円（与件の組合せから算定・乙案）
- ウ：1,080,000円（与件の組合せから算定・丙案）
- エ：1,440,000円（加算関係から計算・丁案）

答え・解説

正答：ア

- ア：当期純利益220,000円は繰越利益剰余金へ振り替えられるため、純資産合計は800,000 + 60,000 + 140,000 + 220,000 = 1,220,000円。
 - イ：当期純利益220,000円を繰越利益剰余金へ反映していない。
 - ウ：利益準備金または繰越利益剰余金の集計が不足している。
 - エ：当期純利益を重複して加算している。
- 総合解説：損益計算書で確定した当期純利益は決算振替を通じて繰越利益剰余金を増加させ、貸借対照表の純資産へつながる。
- 対象：2026年度 / 基準日 2026-04-01

0150

6-5 本試験形式総合 > 第3問型：精算表・財務諸表 | 難易度：応用

決算整理前の収益合計2,400,000円、費用合計1,900,000円である。決算整理事項は、未収受取利息10,000円、翌期分支払家賃30,000円、減価償却費80,000円、未使用消耗品20,000円（購入時は全額消耗品費）である。これらを反映した当期純利益はいくらか。

- ア：400,000円（差引関係から計算・甲案）
- イ：480,000円（500,000+10,000+30,000-80,000+20,000で算定・乙案）
- ウ：520,000円（減価償却条件から計算・丙案）
- エ：560,000円（与件の組合せから算定・丁案）

答え・解説

正答：イ

- ア：前払家賃と未使用消耗品による費用減少を正しく反映していない。
 - イ：整理前利益500,000円。収益 + 10,000、費用 - 30,000、費用 + 80,000、費用 - 20,000なので、500,000 + 10,000 + 30,000 - 80,000 + 20,000 = 480,000円。
 - ウ：減価償却費80,000円の利益減少を十分に反映していない。
 - エ：すべての整理項目を利益増加方向に扱っている。
- 総合解説：総合問題では、決算整理前利益を基点に、未収収益は利益増、費用の繰延べ・未使用分資産化も利益増、減価償却費は利益減として符号を整理する。
- 対象：2026年度 / 基準日 2026-04-01